

令和6年度

宮城県内企業等のデジタル化・DXに
関するアンケート結果

宮城県企画部産業デジタル推進課

調査の概要

- 調査期間

令和6年5月10日（金）～6月14日（金）

- 調査対象

県内で事業を営む企業等（情報通信業を除く）

- 回答方法

みやぎ電子申請サービス

- 回答数

488

- その他

同アンケートは令和5年度も実施しており、調査項目には一部変更があります。

目次（基礎集計）

ページ	タイトル
5	回答者の属性（所在地、従業員数）
6	回答者の属性（業種）
7	デジタル化の取組状況
8	ITツール保有・活用の有無
9	保有・活用しているITツール
10	導入したいITツール
11	ITツールの導入効果
12	デジタル関連情報収集方法
13	デジタル化を進める上で認識している課題（予算）
14	デジタル化を進める上で認識している課題（組織・体制）
15	デジタル化を進める上で認識している課題（人材・知識・ノウハウ）
16	デジタル化を進める上で認識している課題（パートナー）
17	経営トップのデジタル化へのコミットメント
18	デジタル化に対する社員の意識
19	デジタル化を推進する部署または職位
20	デジタル人材確保の方法
21	デジタル化を進める上で必要な支援
22	人材育成事業に参加する場合に重視する点
23	参加したいと思う人材育成事業のプログラム
24	参加したいと思うセミナーの内容
25	活用したいと思う補助金の内容
26	セキュリティ対策状況
27	セキュリティ対策を進める上での課題
28	セキュリティ対策を進める上で必要な支援

目次（クロス集計）

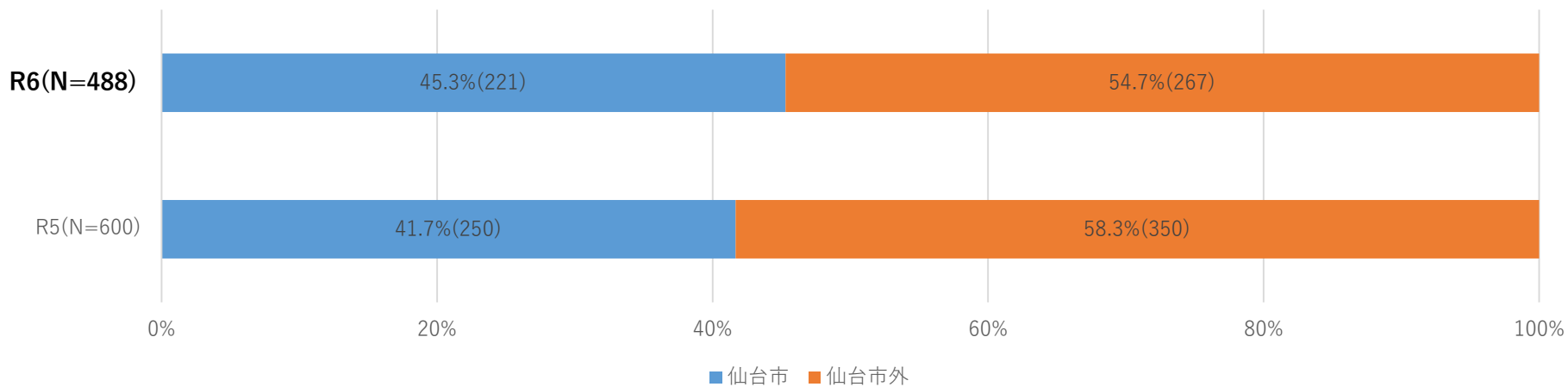
ページ	タイトル
30	デジタル化の取組状況×所在地
31	デジタル化の取組状況×従業員数
32	デジタル化の取組状況×業種（製造業、建設業、運輸業・郵便業）
33	デジタル化の取組状況×デジタル関連情報収集方法
34	デジタル化の取組状況×デジタル化を進める上で認識している課題（予算）
35	デジタル化の取組状況×デジタル化を進める上で認識している課題（組織・体制）
36	デジタル化の取組状況×デジタル化を進める上で認識している課題（人材・知識・ノウハウ）
37	デジタル化の取組状況×デジタル化を進める上で認識している課題（パートナー）
38	デジタル化の取組状況×経営トップのデジタル化へのコミットメント
39	デジタル化の取組状況×デジタル化を推進する部署または職位
40	デジタル化の取組状況×デジタル人材確保の方法
41	デジタル化の取組状況×必要な支援
42	デジタル化取組状況×セキュリティ対策状況
43	保有・活用しているITツール、導入したいITツール×所在地
44	保有・活用しているITツール、導入したいITツール×従業員数
45	保有・活用しているITツール、導入したいITツール×業種（製造業、建設業、運輸業・郵便業）
46	デジタル関連情報収集方法×所在地
47	セキュリティ対策状況×従業員数

基礎集計

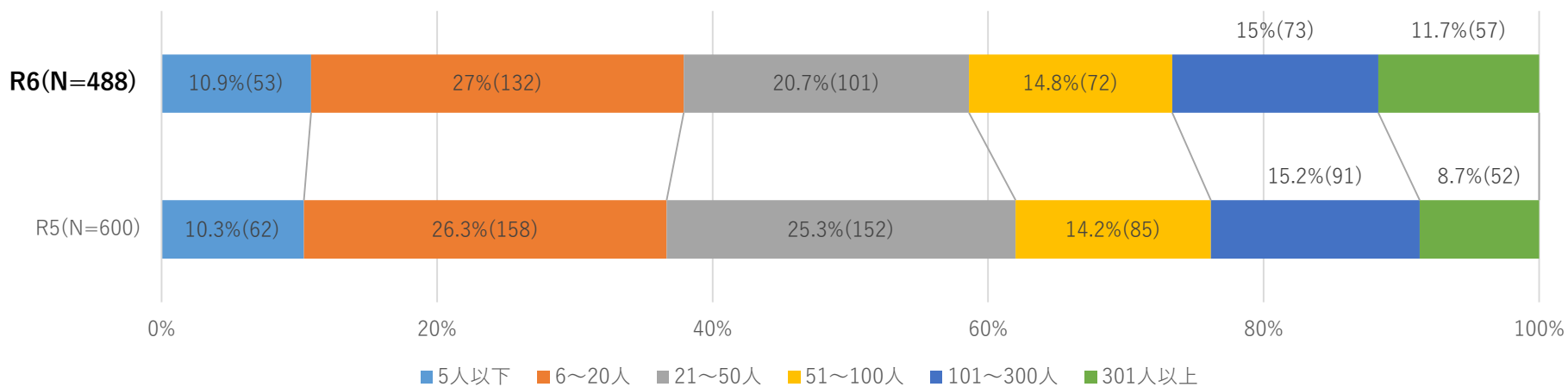
- 令和5年度実施アンケートと同様の項目については比較データを挿入。

回答者の属性（所在地・従業員数）

所在地



従業員数

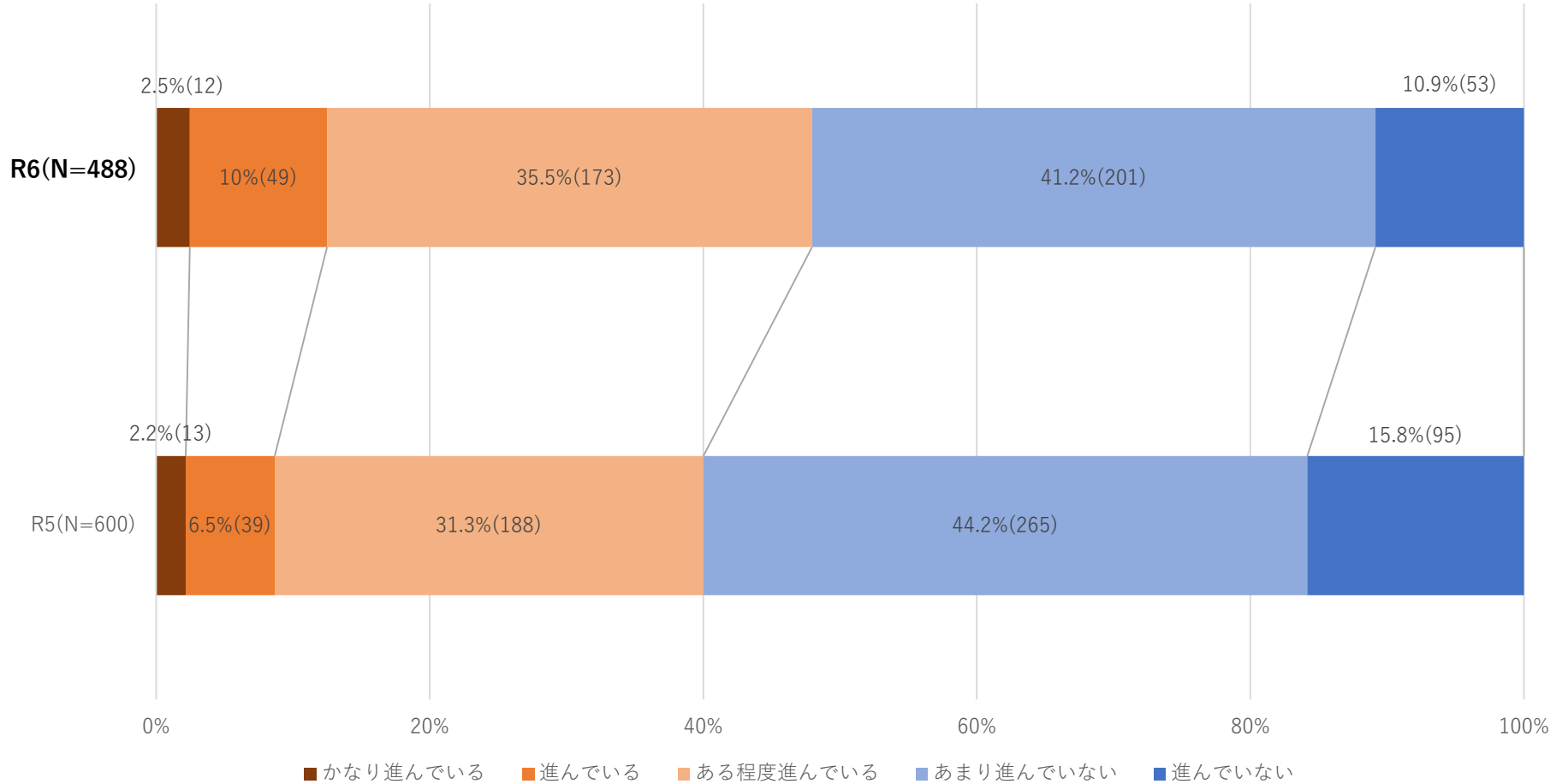


回答者の属性（業種）

	R6(N=488)	R5(N=600)
製造業	21.7%(106)	23.2%(139)
建設業	16.4%(80)	15.2%(91)
運輸業・郵便業	12.5%(61)	23.5%(141)
医療、福祉	8%(39)	6.3%(38)
学術研究、専門・技術サービス業	8%(39)	3.5%(21)
卸売業・小売業	7.4%(36)	6.8%(41)
サービス業（他に分類されないもの）	6.1%(30)	8.7%(52)
宿泊業	5.1%(25)	2%(12)
金融業、保険業	3.7%(18)	2.7%(16)
農業・林業	2.9%(14)	3.8%(23)
生活関連サービス業、娯楽業	2.9%(14)	1.3%(8)
複合サービス事業	2.5%(12)	1.3%(8)
その他	2.9%(14)	0.5%(3)

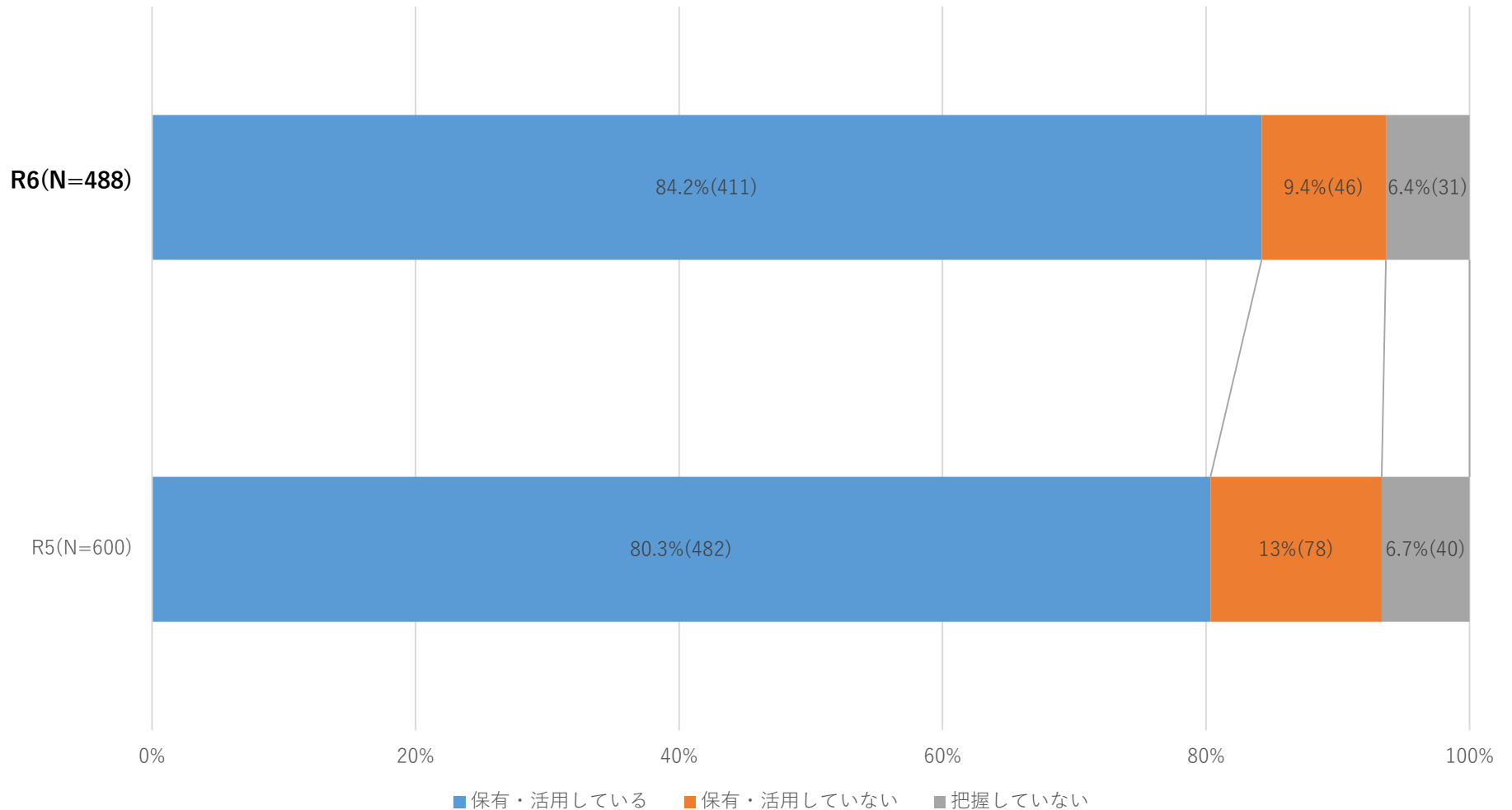
デジタル化の取組状況

令和5年度と比較すると、デジタル化の取組状況が「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等は、8ポイント増加し48.0%となった。



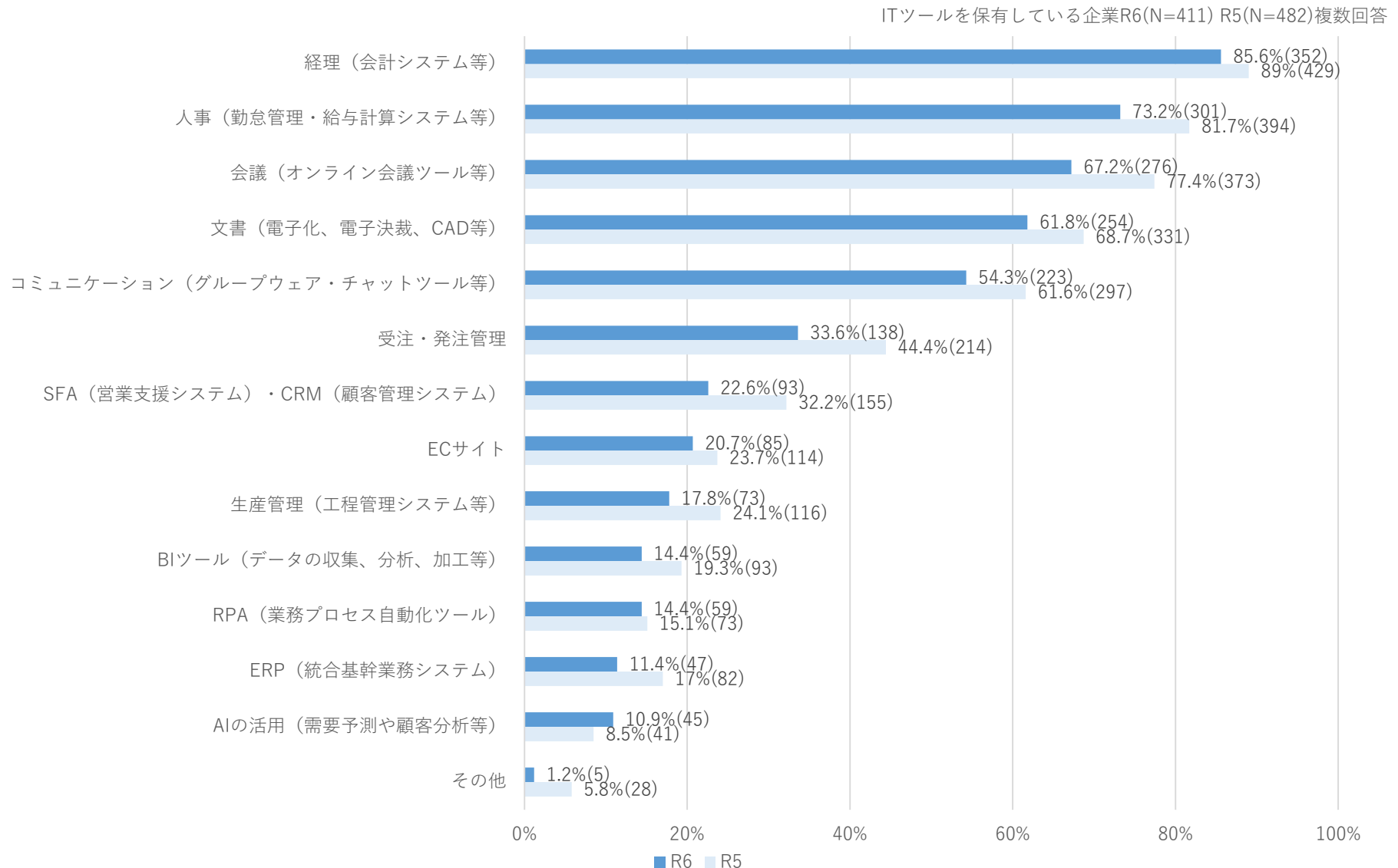
ITツール保有・活用の有無

令和5年度と比較するとデジタル化・DX推進のために何らかのITツールを保有・活用している企業等は3.9ポイント増加し84.2%になった。



保有・活用しているITツール

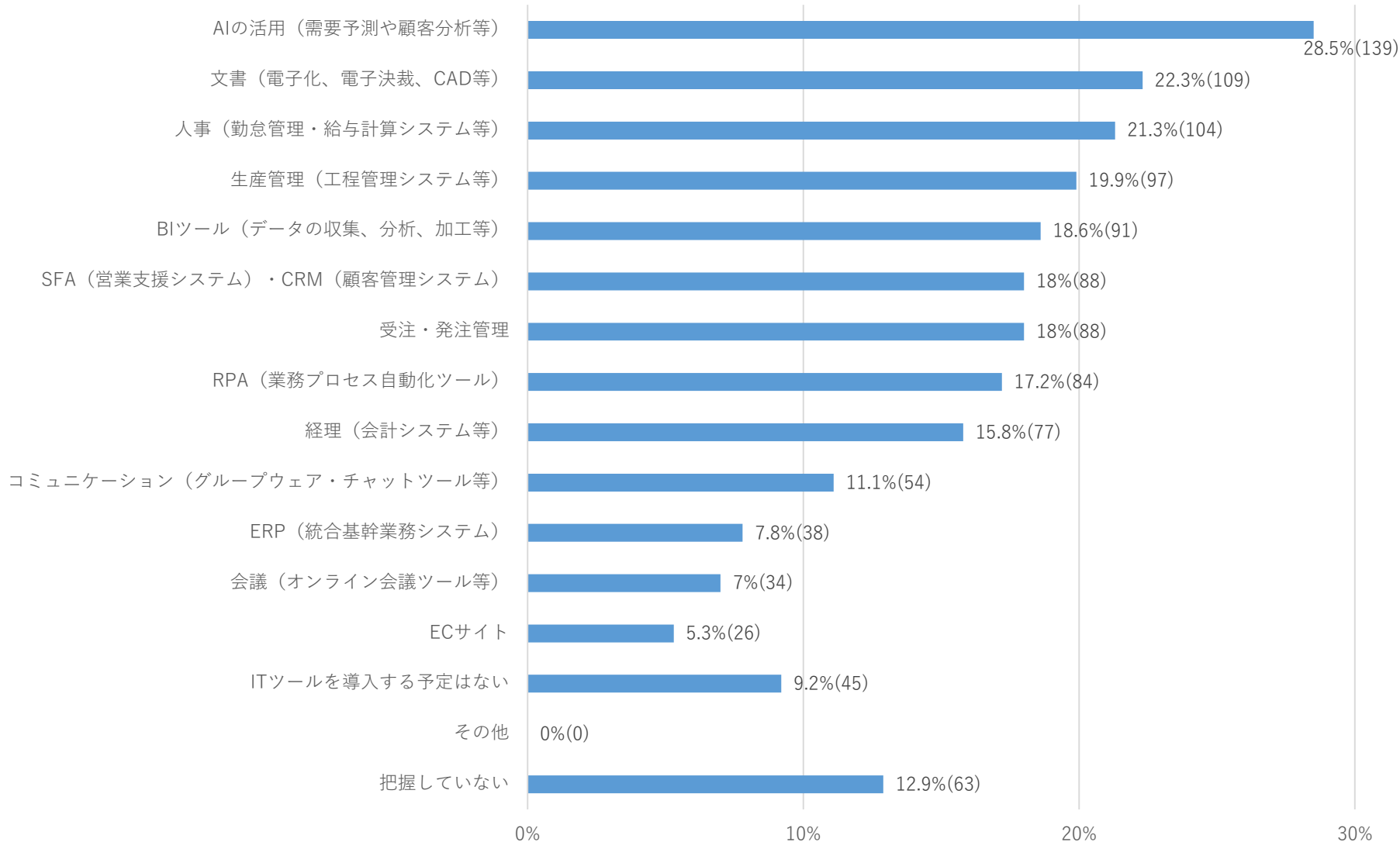
保有・活用しているITツールは、「経理」が85.6%と最も多く、次いで「人事」「会議」になった。



導入したいITツール

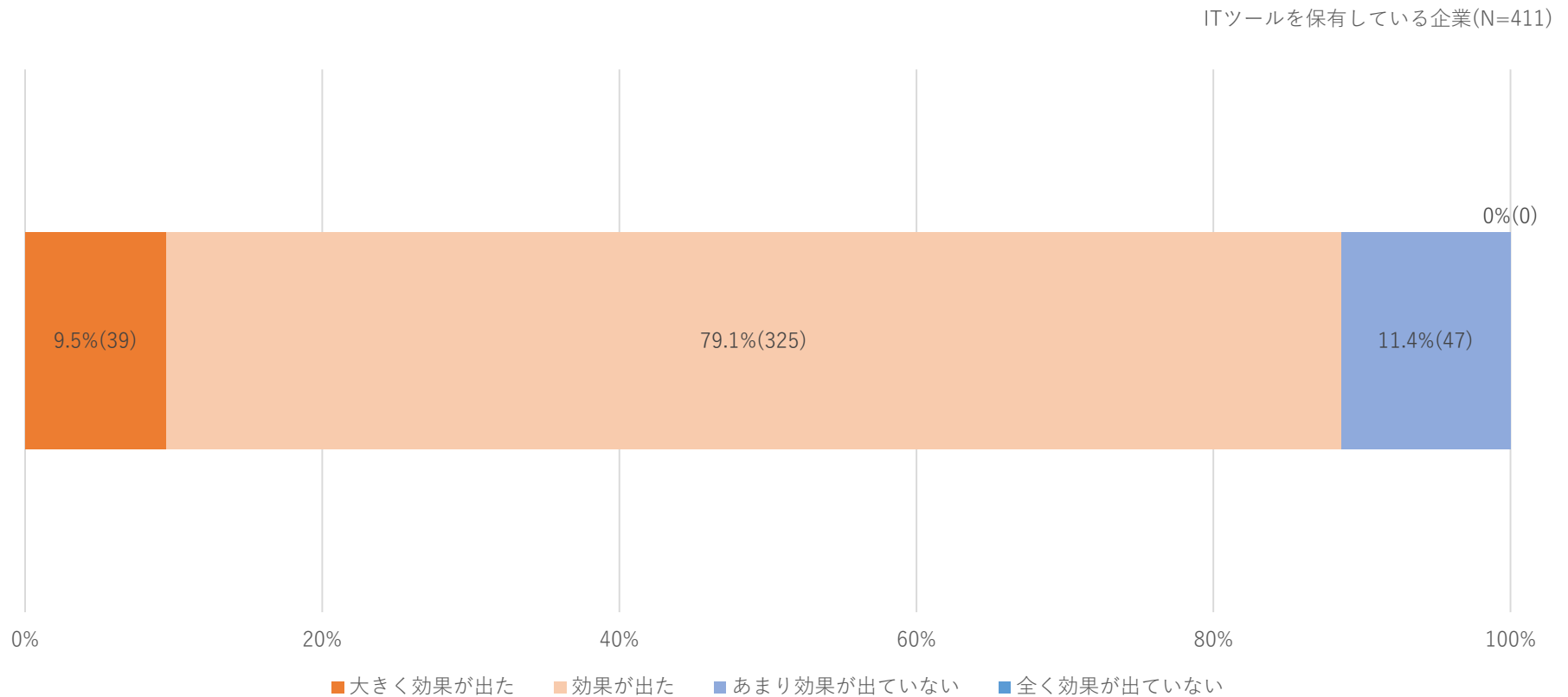
今後導入したいITツールは、「AIの活用」「文書」「人事」の順に多かった。

R6(N=488)複数回答



ITツールの導入効果

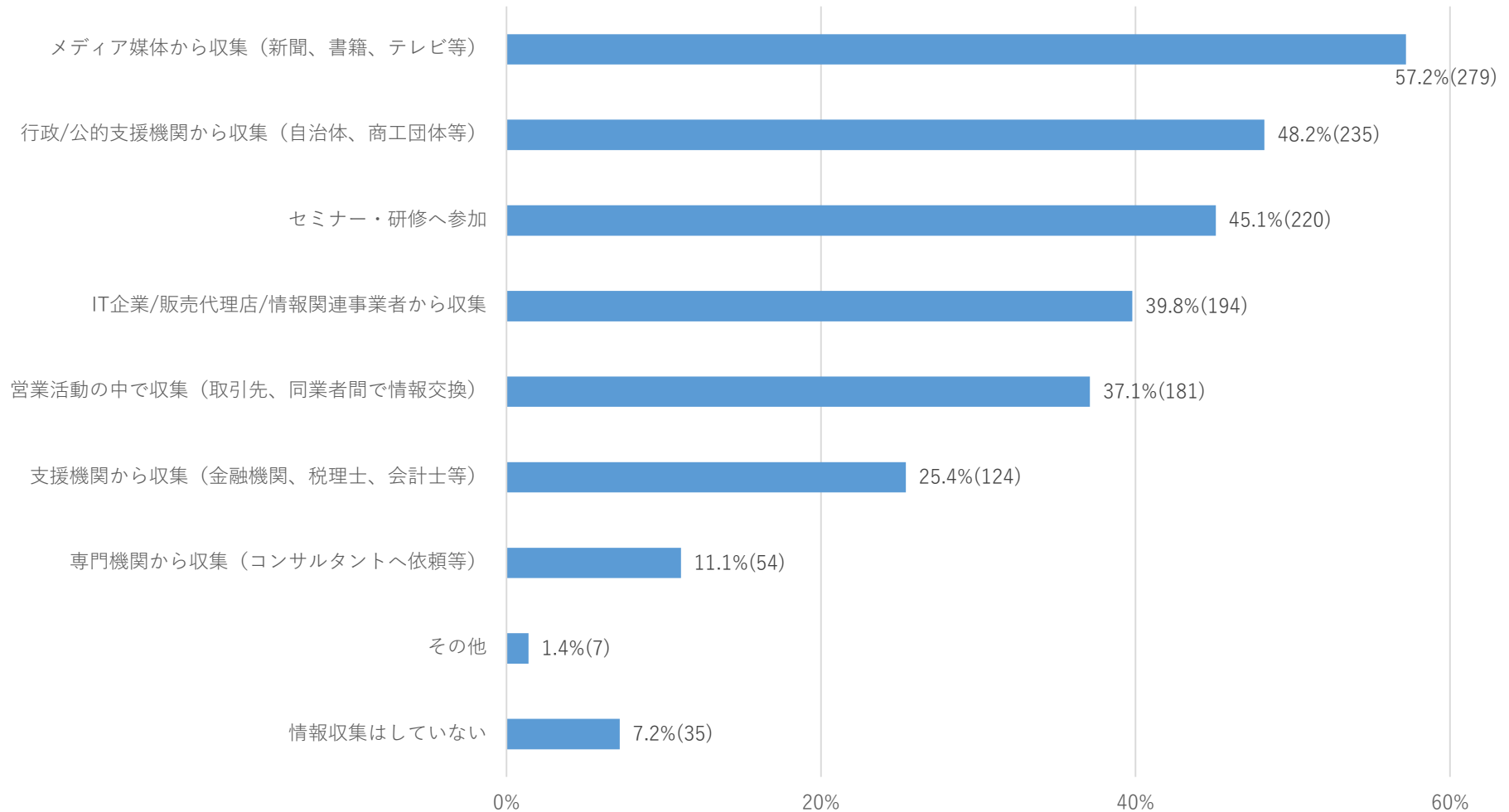
ITツールを保有・活用している企業等のうち、導入による影響について、「大きく効果が出た」と「効果が出た」を合計すると、88.6%であった。



デジタル関連情報収集方法

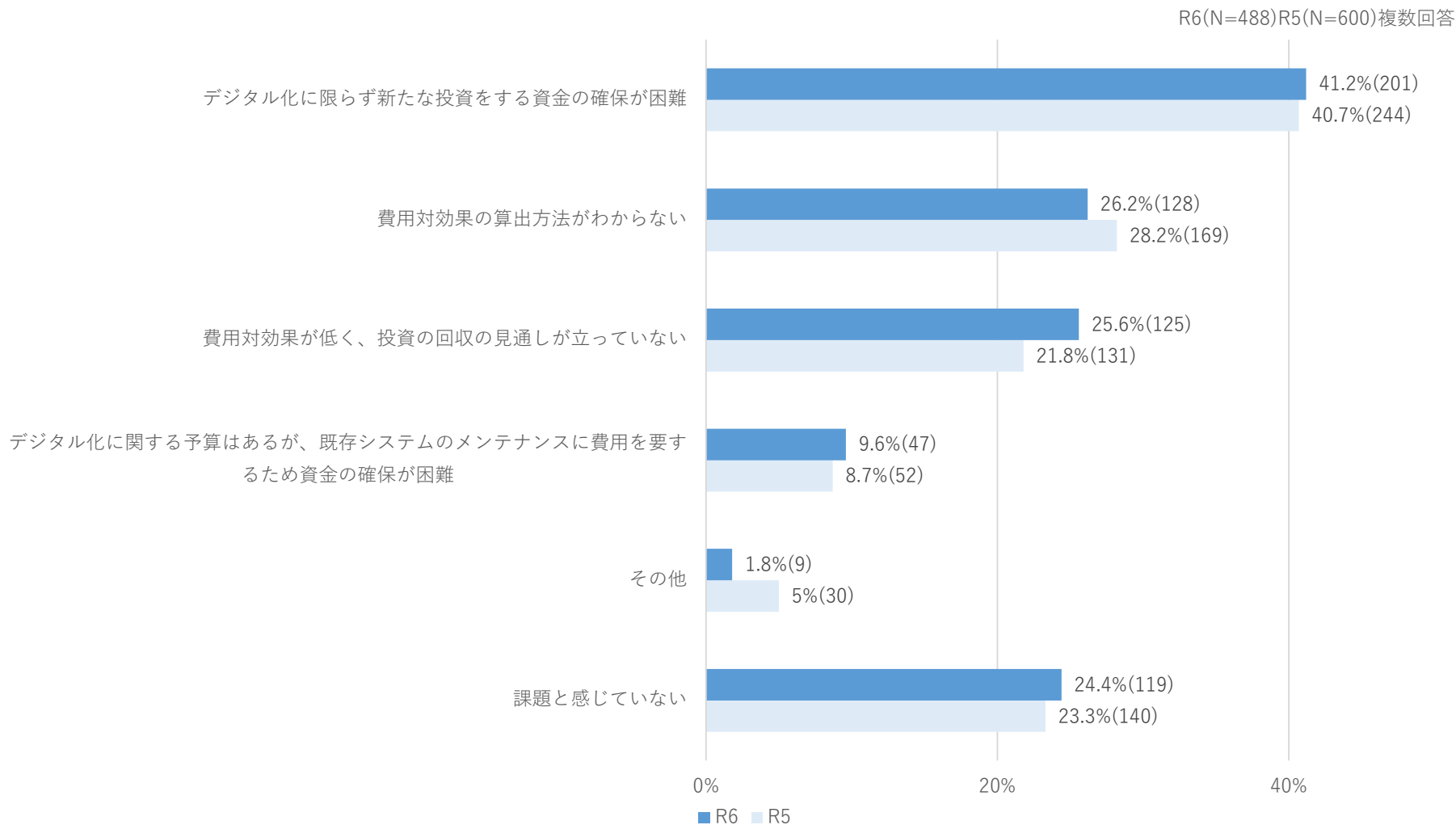
デジタル関連情報収集方法は、「メディア媒体から収集（新聞、書籍、テレビ等）」が**57.2%と最も多く**、次いで「行政/公的機関から収集（自治体、商工団体等）」だった。

(N=488) 複数回答



デジタル化を進める上で認識している課題（予算）

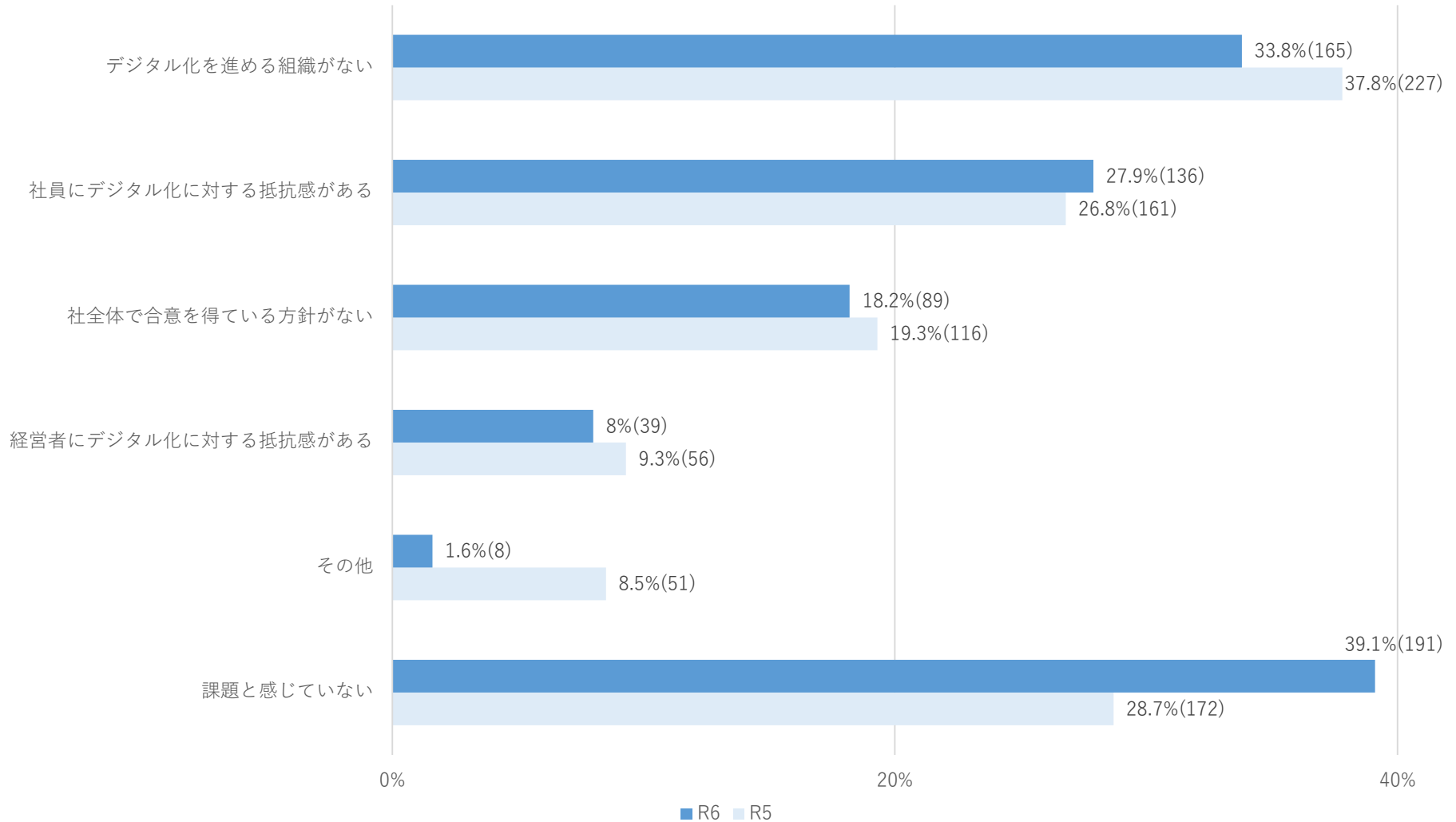
「予算」の面で、デジタル化を進める上で認識している課題は、「**デジタル化に限らず新たな投資をする資金の確保が困難**」が41.2%と最も多く、次いで「費用対効果の算出方法がわからない」だった。



デジタル化を進める上で認識している課題（組織・体制）

「組織・体制」の面で、デジタル化を進める上で認識している課題は、「デジタル化を進める組織がない」が33.8%と最も多かった。

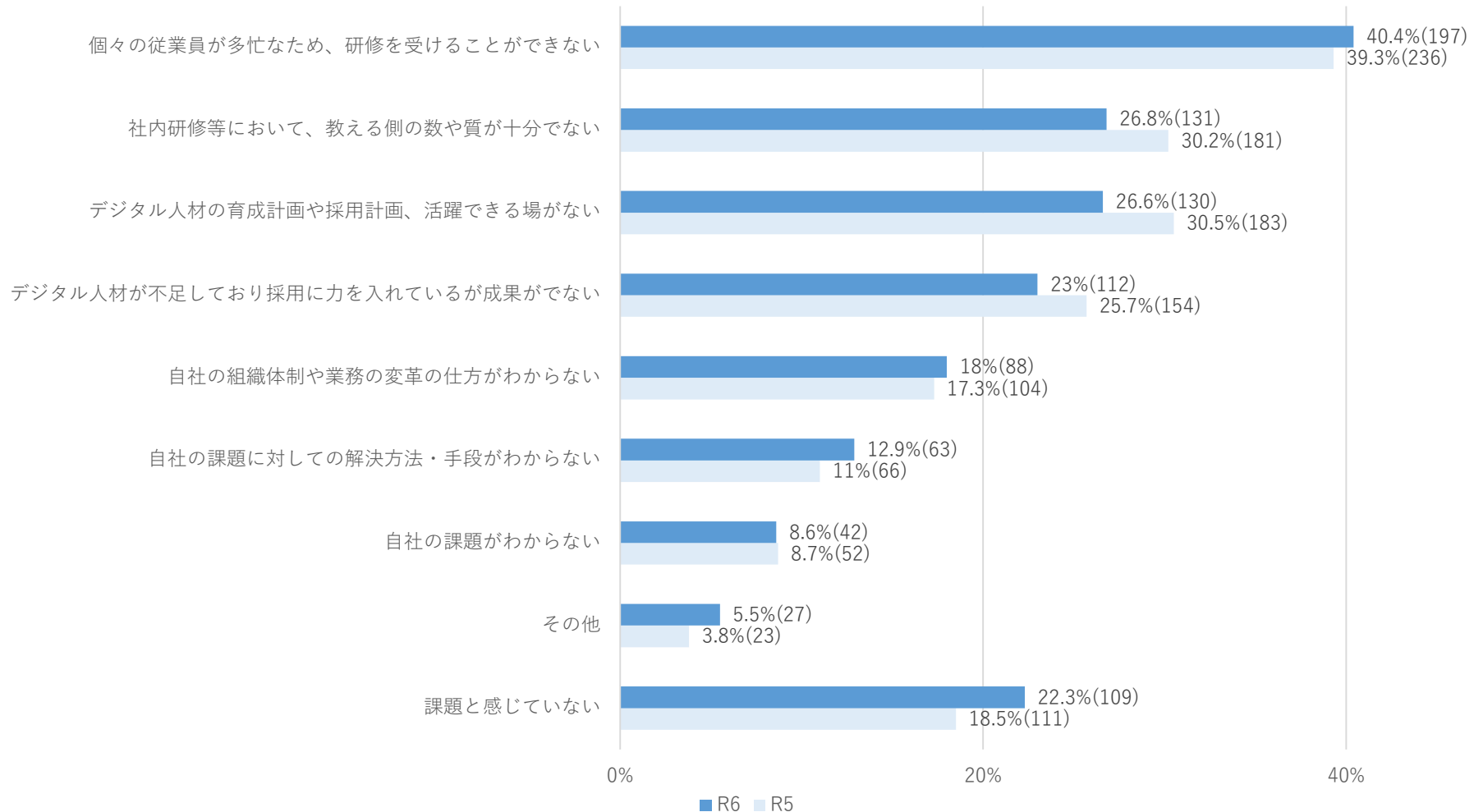
R6(N=488)R5(N=600)複数回答



デジタル化を進める上で認識している課題（人材・知識・ノウハウ）

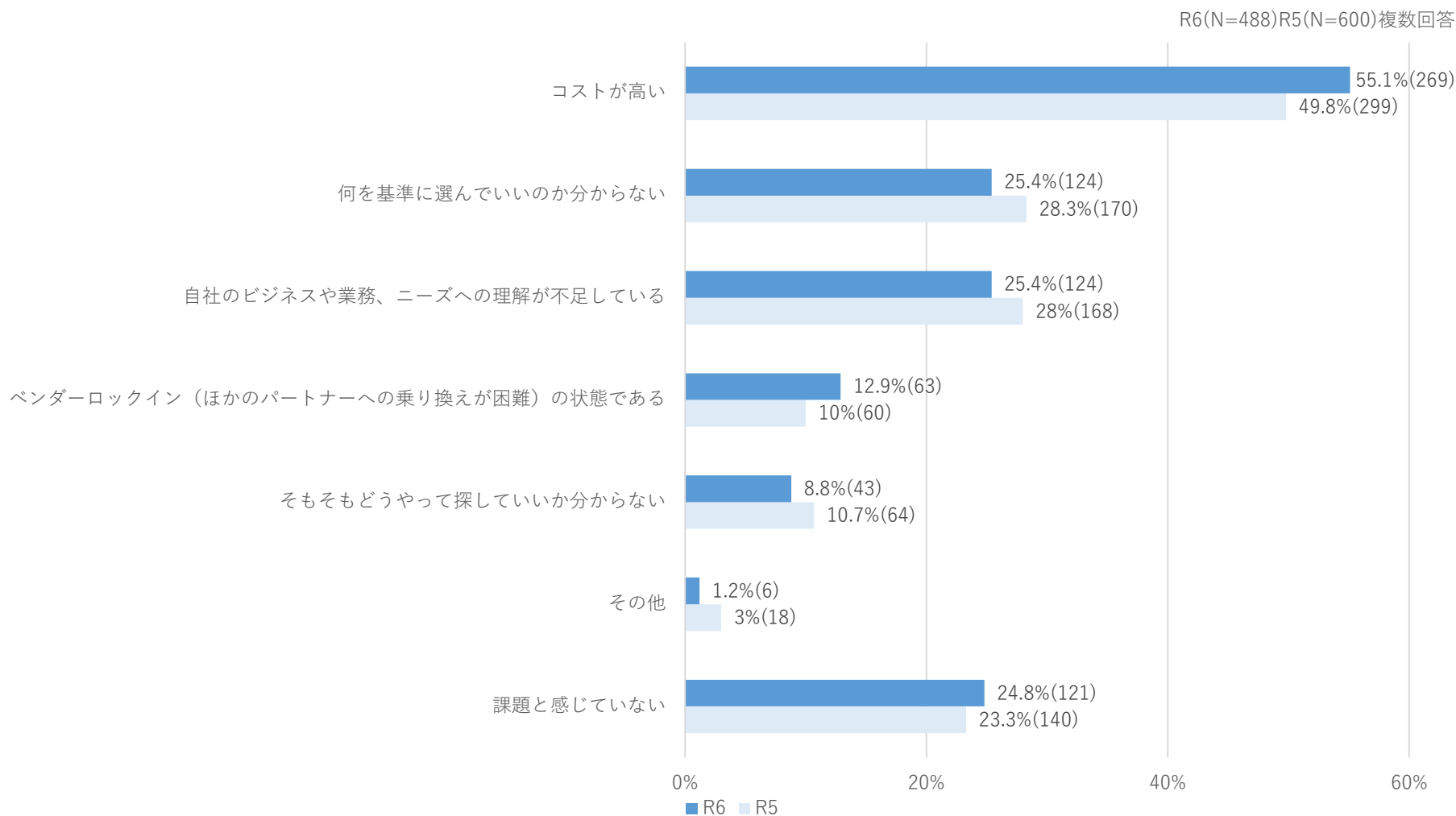
「人材・知識・ノウハウ」の面で、デジタル化を進める上で認識している課題は、「**個々の従業員が多忙なため、研修を受けることができない**」が40.4%と最も多く、次いで「社内研修等において、教える側の数や質が十分でない」だった。

R6(N=488)R5(N=600)複数回答



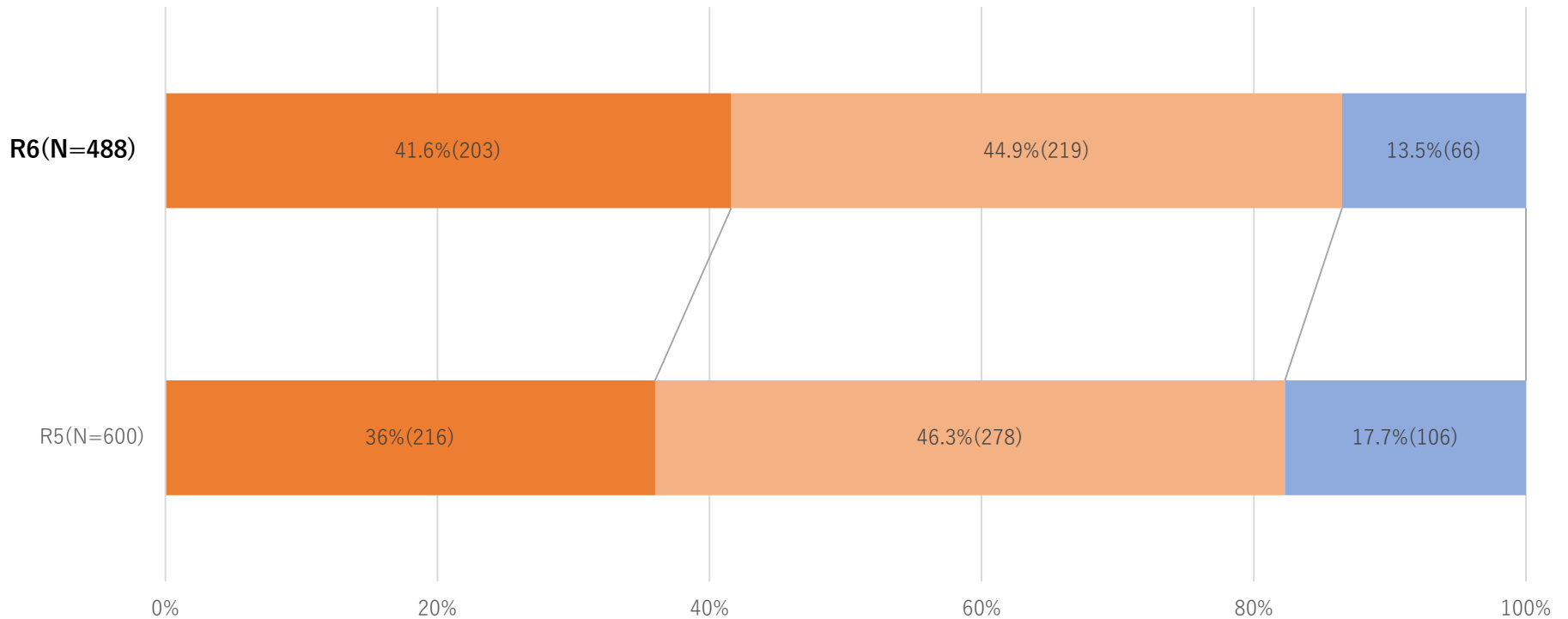
デジタル化を進める上で認識している課題（パートナー）

「パートナー」の面で、デジタル化を進める上で課題と感じているのは、「コストが高い」が55.1%と最も多く、次いで同率で「何を基準に選んでいいのかわからない」「自社のビジネスや業務、ニーズへの理解が不足している」だった。



経営トップのデジタル化へのコミットメント

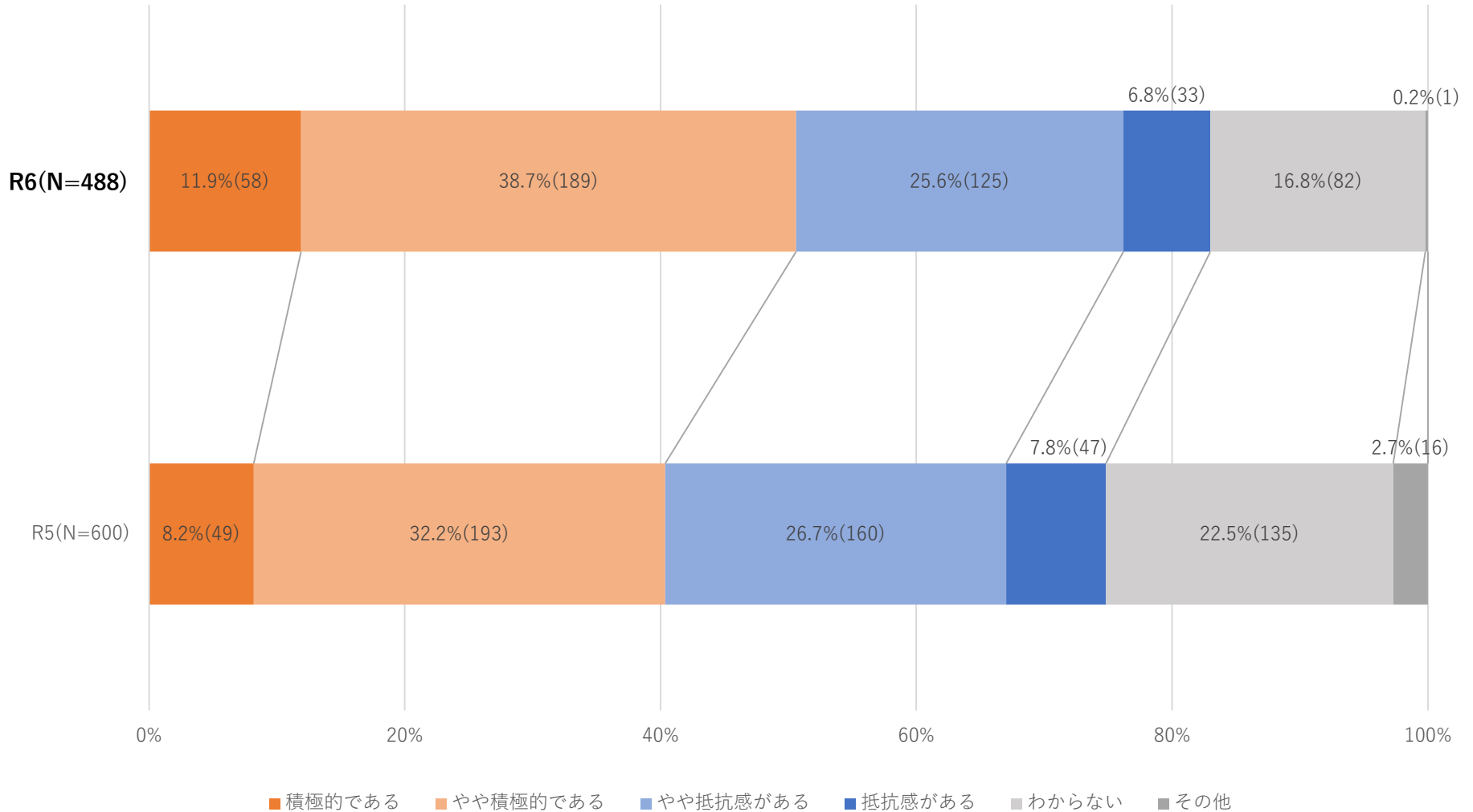
令和5年度と比較すると、経営トップのデジタル化への関与度については、**「デジタル化は重要な経営課題であると認識し、トップダウンで対応を進めている、またはトップダウンで対応を進めることを表明している」と回答した企業等が5.6ポイント増加し、41.6%だった。**



- デジタル化は重要な経営課題であると認識し、トップダウンで対応を進めている、またはトップダウンで対応を進めることを表明している
- デジタル化は経営課題であると認識しているが、トップダウンで対応を進めることまでは表明していない
- デジタル化は経営課題と認識していない

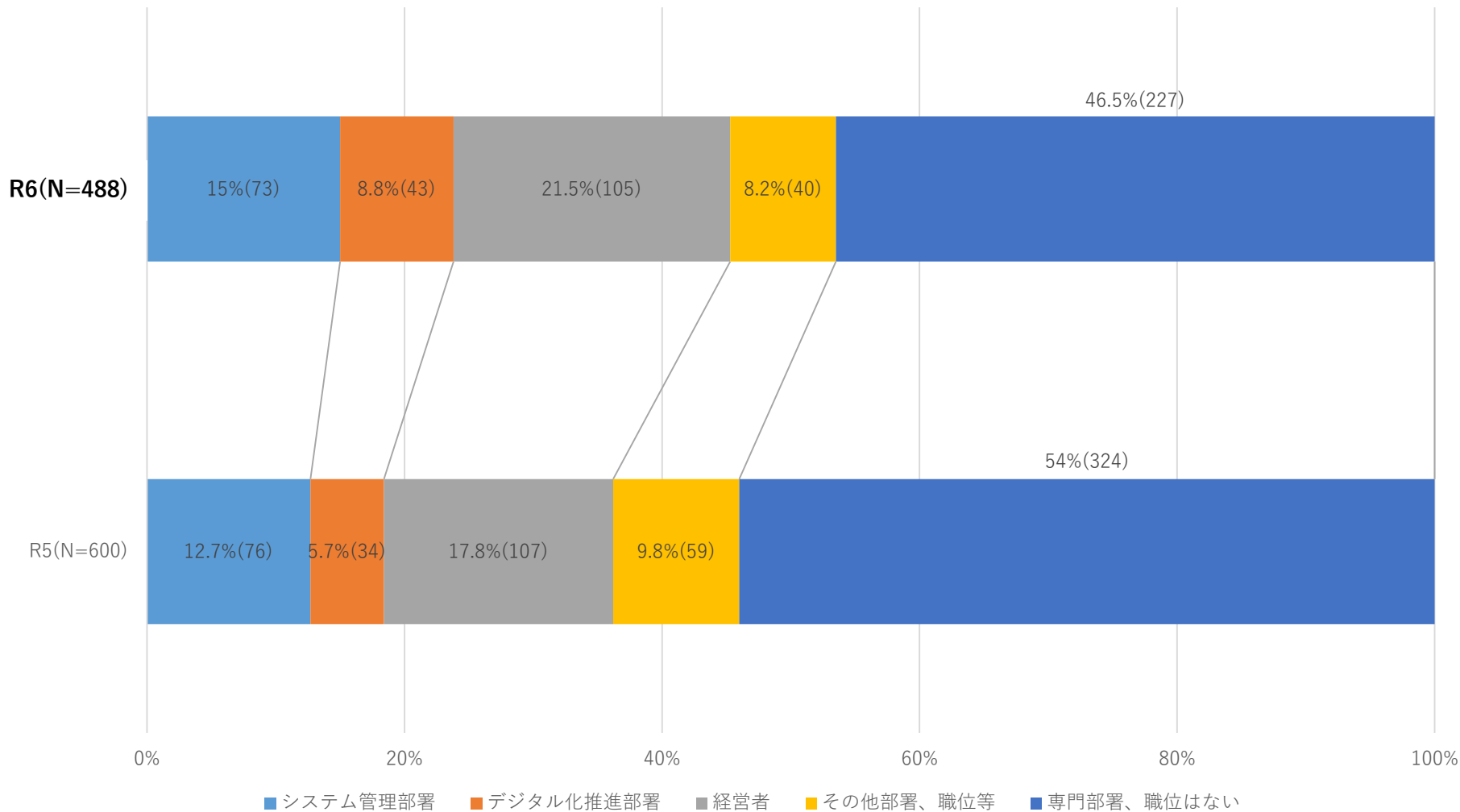
デジタル化に対する社員の意識

令和5年度と比較すると、デジタル化に対する社員の意識について、「積極的である」「やや積極的である」と回答した企業等は10.2ポイント増加し50.6%となった。



デジタル化を推進する部署または職位

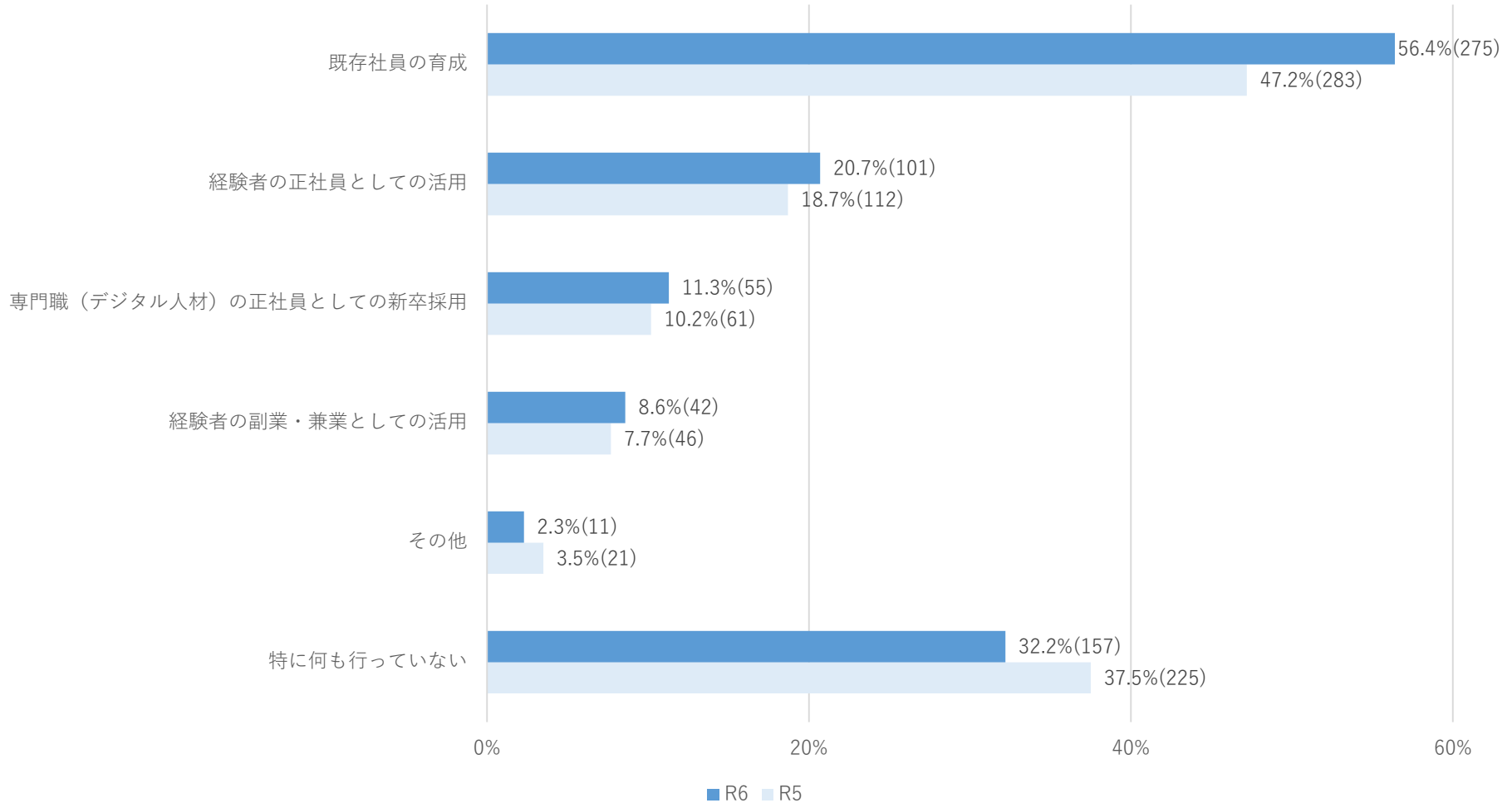
令和5年度と比較すると、デジタル化を推進する部署または職位について、「専門部署、職位はない」と回答した企業等は7.5ポイント減少し46.5%になった。



デジタル人材確保の方法

令和5年度と比較すると、デジタル人材を確保するための方法は、「**既存社員の育成**」と回答した企業等が**9.2ポイント増加して56.4%になった**。一方で、「**特に何も行ってない**」と回答した企業等は**5.3ポイント減少して32.2%になった**。

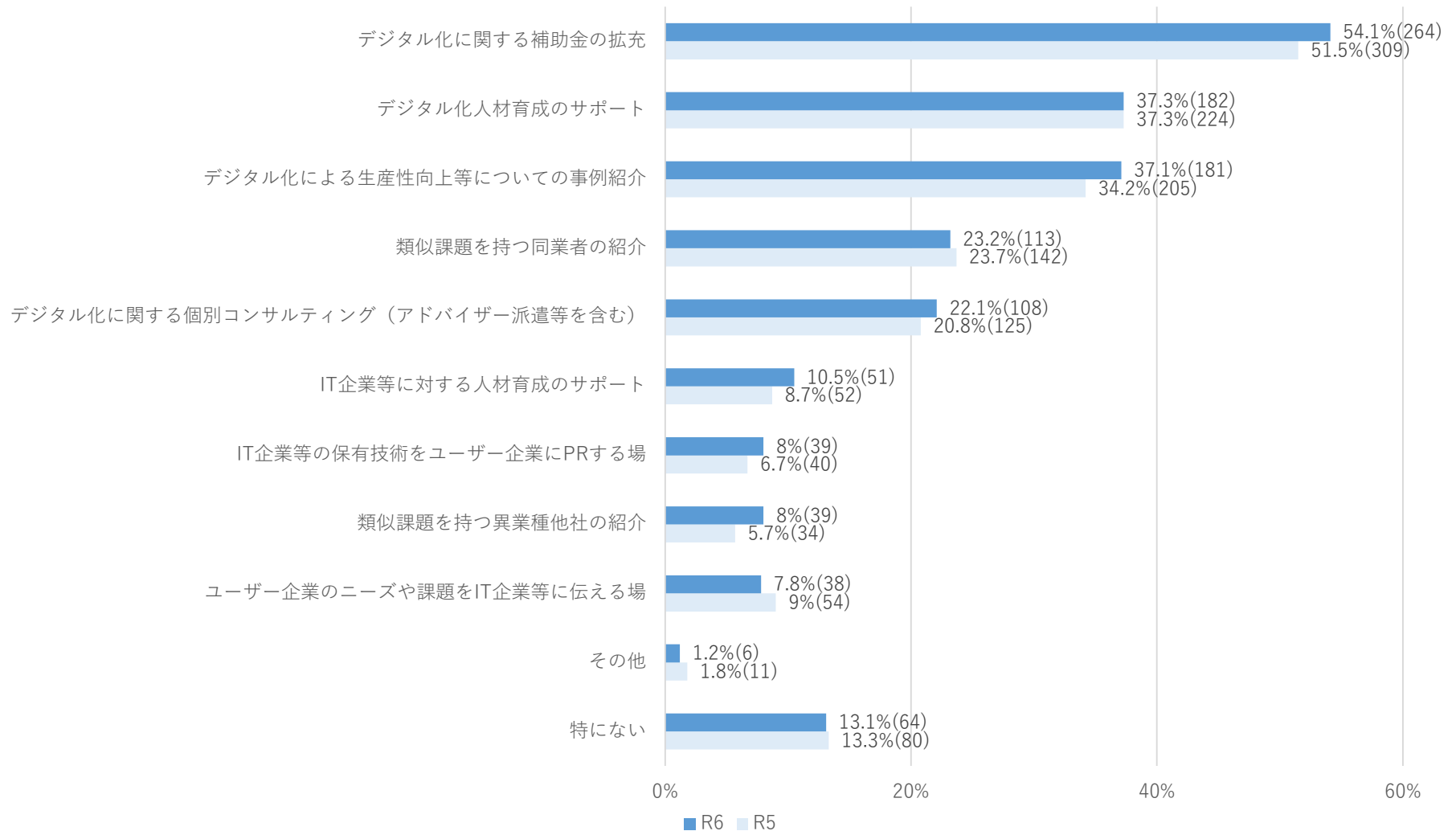
R6(N=488)R5(N=600)複数回答



デジタル化を進める上で必要な支援

デジタル化を進める上で必要と感じる支援は、「デジタル化に関する補助金の拡充」が54.1%と最も多く、次いで「デジタル化人材育成のサポート」だった。

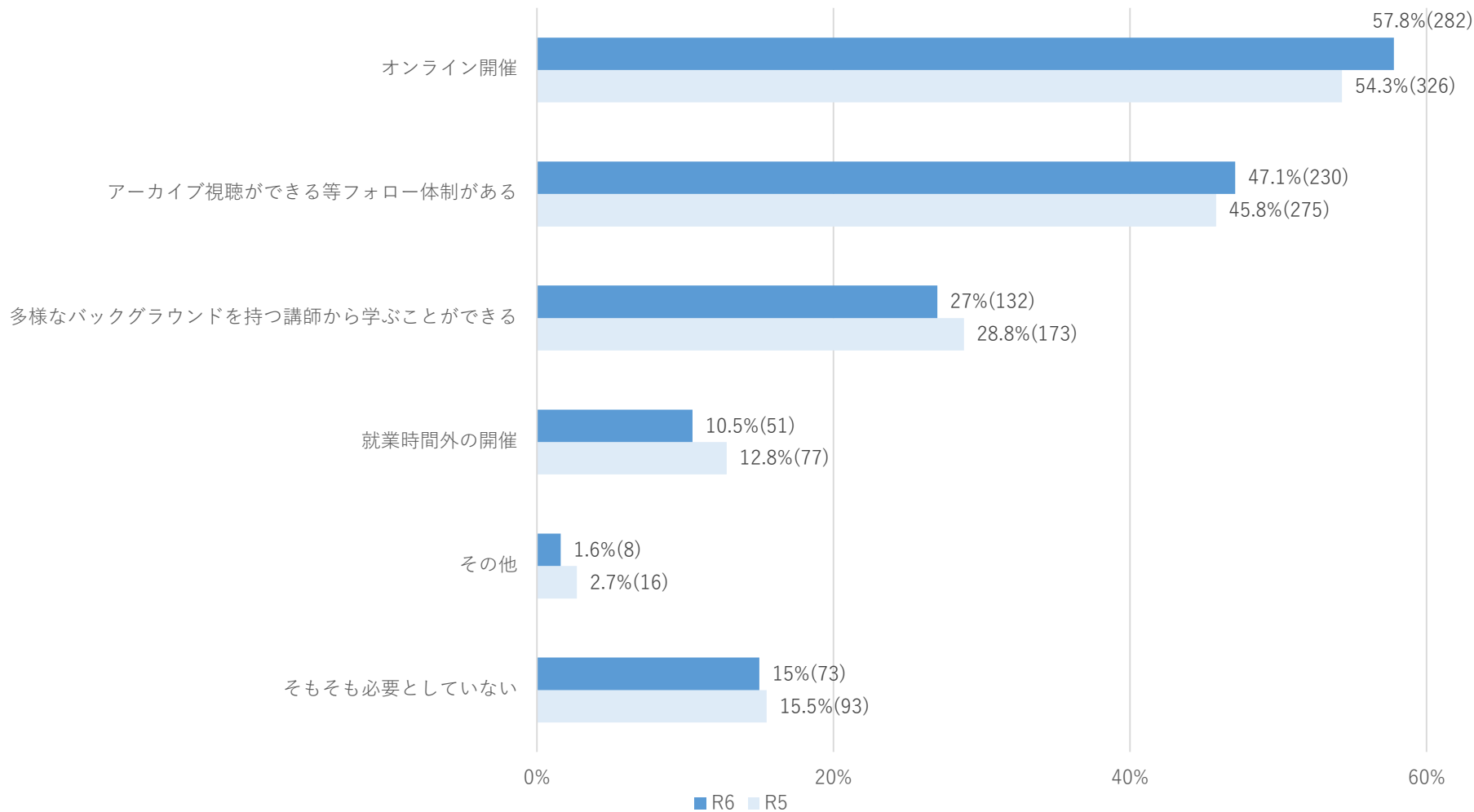
R6(N=488)R5(N=600)複数回答



人材育成事業に参加する場合に重視する点

人材育成事業に参加する場合に重視する点は、「オンライン開催」が57.8%と最も多く、次いで「アーカイブ視聴ができるなどフォロー体制がある」だった。

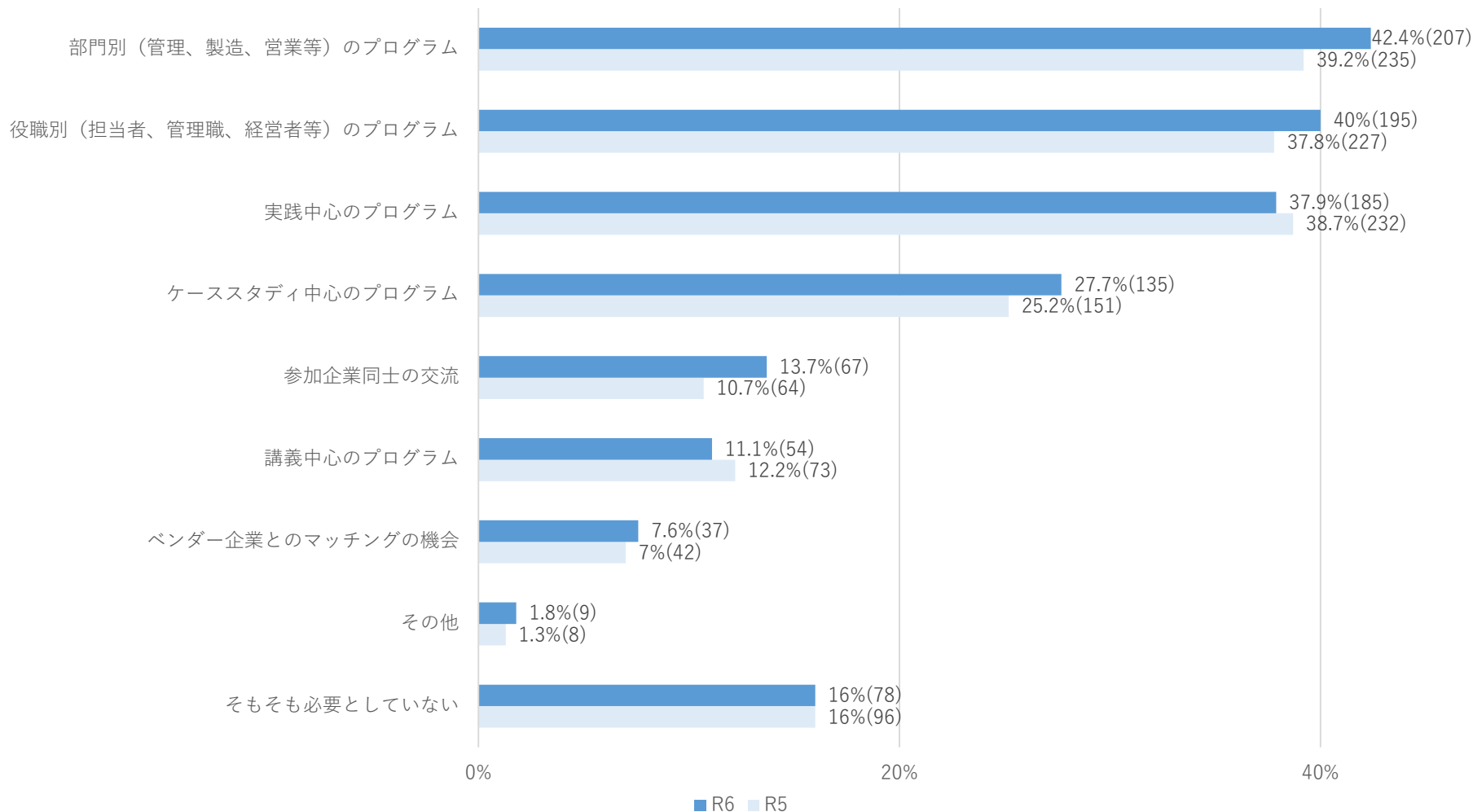
R6(N=488)R5(N=600)複数回答



参加したいと思う人材育成事業のプログラム

参加したいと思う人材育成事業のプログラム内容は、「部門別（管理、製造、営業など）のプログラム」が42.4%と最も多く、次いで「役職別（担当者、管理職、経営者等）のプログラム」だった。

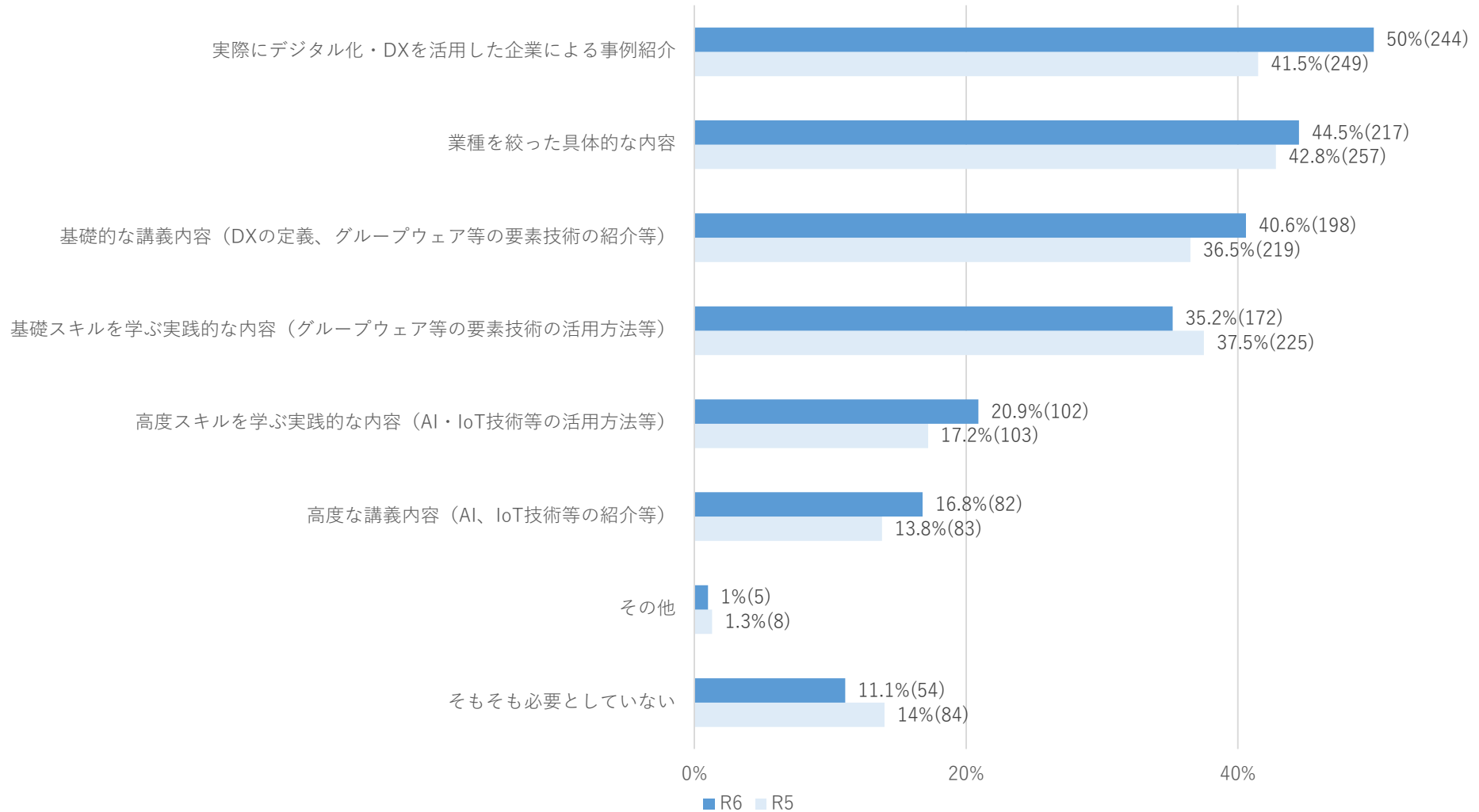
R6(N=488)R5(N=600)複数回答



参加したいと思うセミナーの内容

参加したいと思うセミナーの内容は、「実際にデジタル化・DXを活用した企業による事例紹介」が50%と最も多く、次いで「業種に絞った具体的な内容」だった。

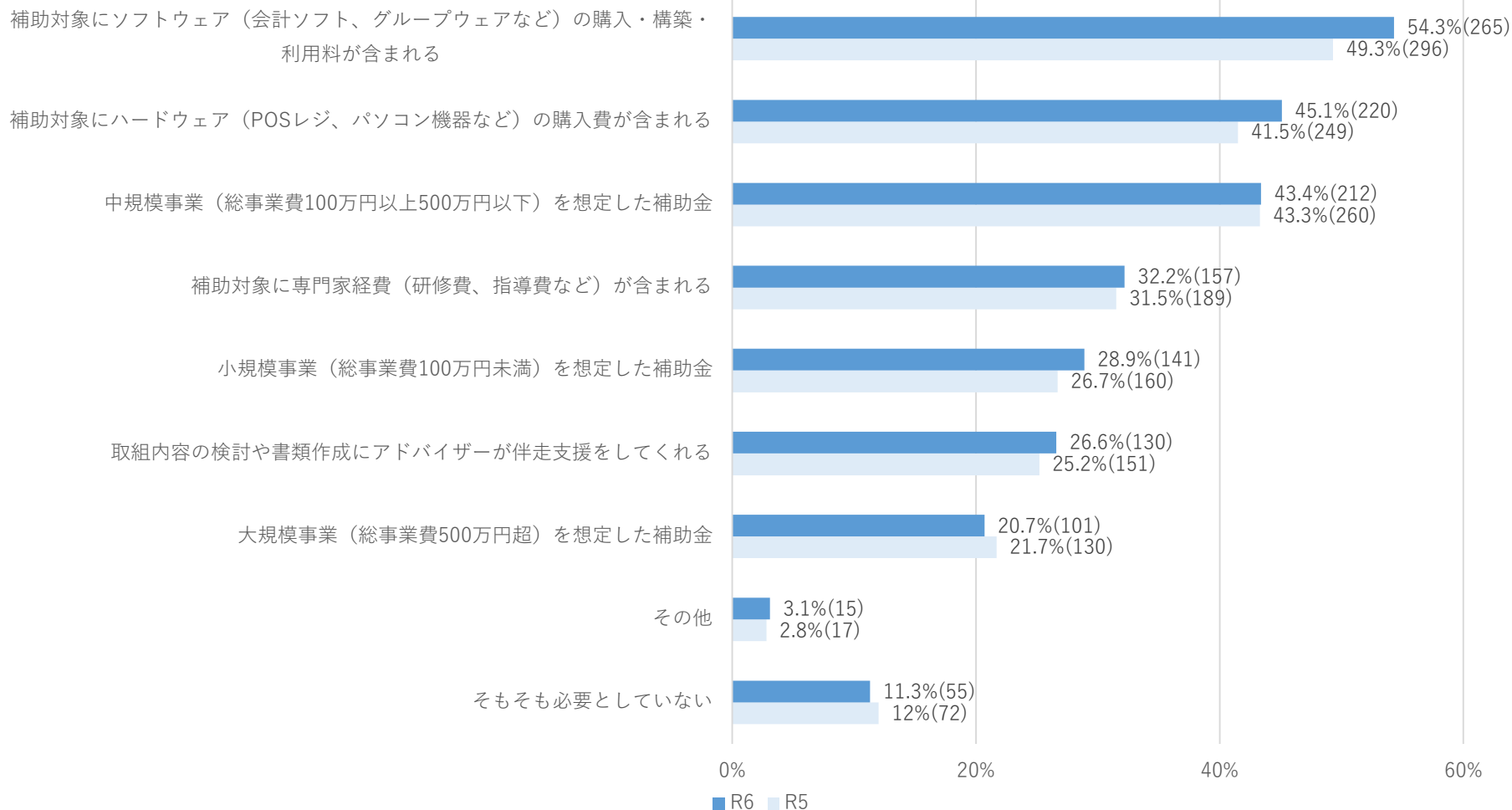
R6(N=488)R5(N=600)複数回答



活用したいと思う補助金の内容

活用したいと思う補助金の内容は、「**補助対象にソフトウェア（会計ソフト、グループウェアなど）の購入・構築・利用料が含まれる**」が**54.3%**と最も多く、次いで「**補助対象にハードウェア（POSレジ、パソコン機器など）の購入費が含まれる**」だった。

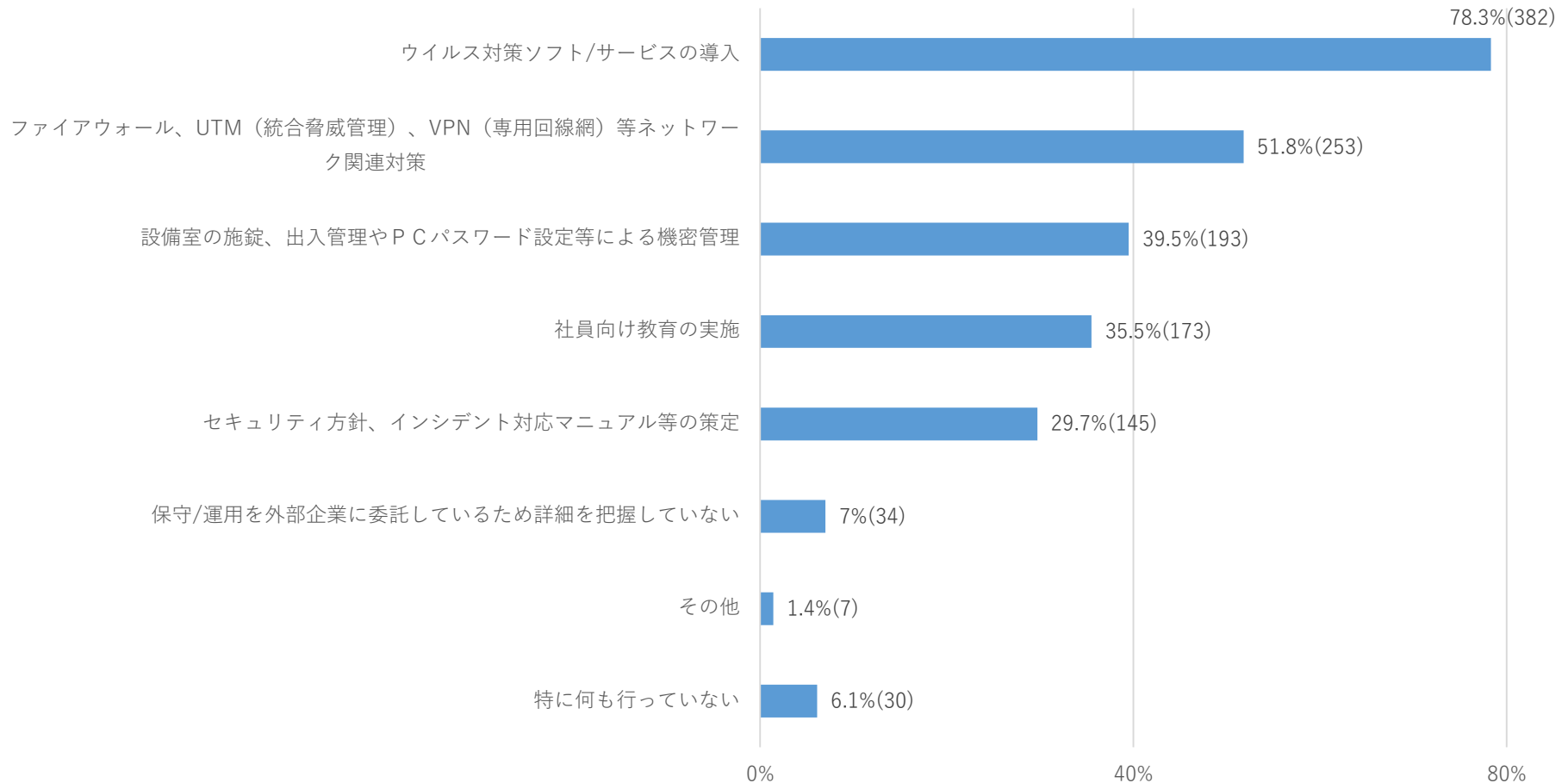
R6(N=488)R5(N=600)複数回答



セキュリティ対策の取組状況

セキュリティ対策の取組状況は、「ウイルス対策ソフト/サービスの導入」が78.3%と最も多く、次いで「ファイアウォール、UTM（統合脅威管理）、VPN（専用回線網）等ネットワーク関連対策」だった。

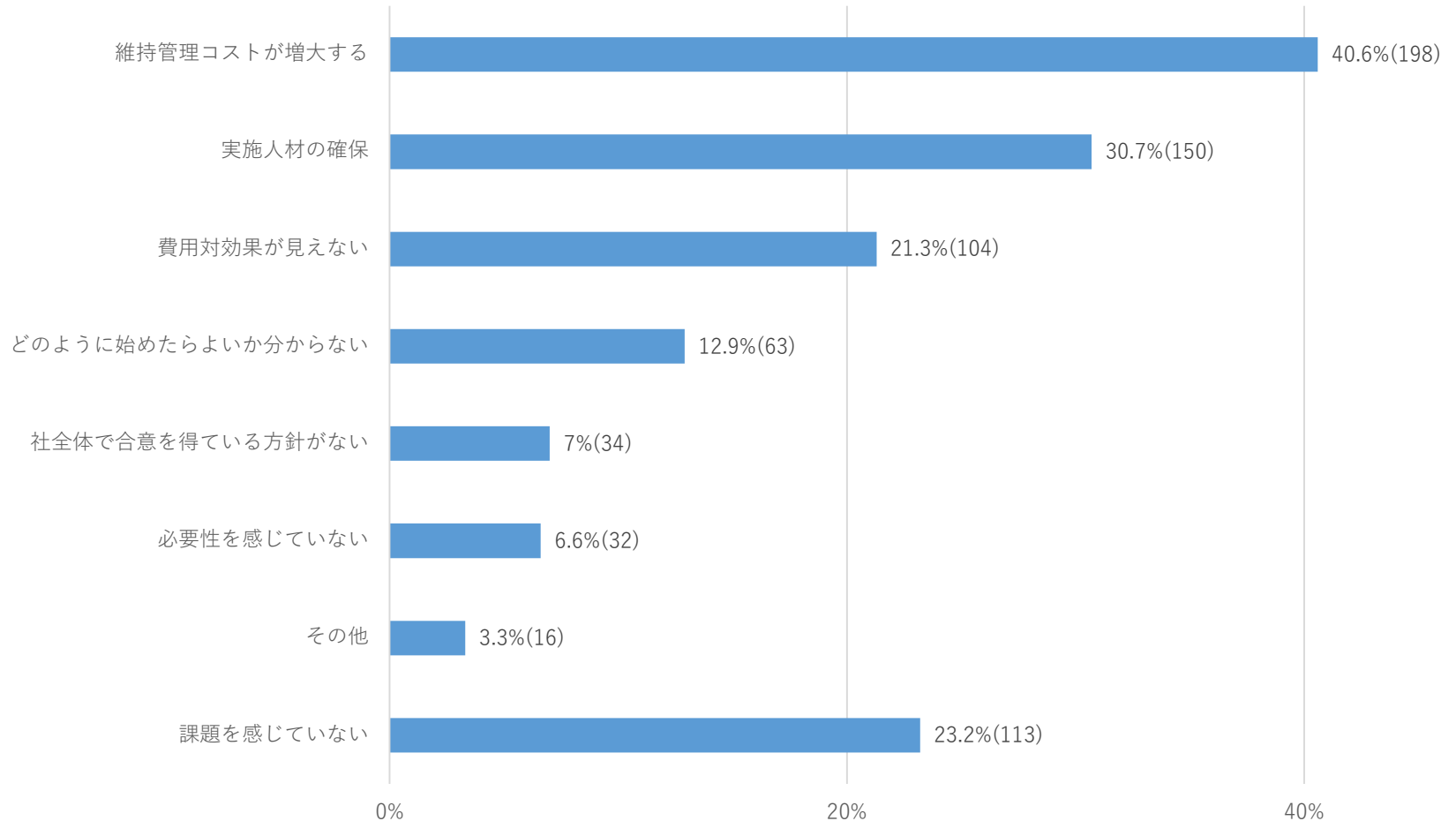
(N=488)複数回答



セキュリティ対策を進める上での課題

セキュリティ対策を進める上での課題は、**「維持管理コストが増大する」が40.6%と最も多く**、次いで**「実施人材の確保」**だった。

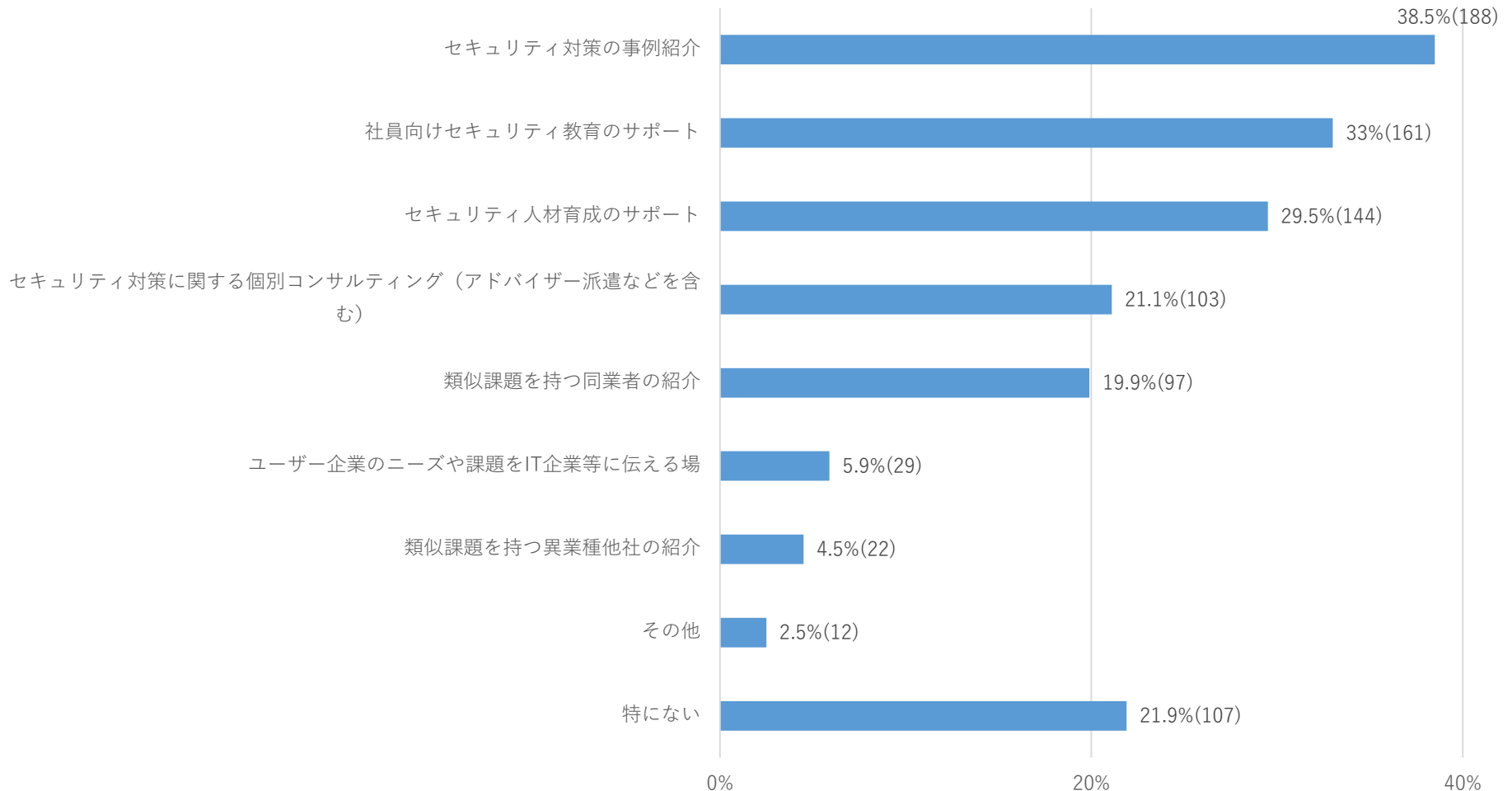
(N=488)複数回答



セキュリティ対策を進める上で必要な支援

セキュリティ対策の取組状況は、「セキュリティ対策の事例紹介」が38.5%と最も多く、次いで「社員向けセキュリティ教育のサポート」だった。

(N=488)複数回答

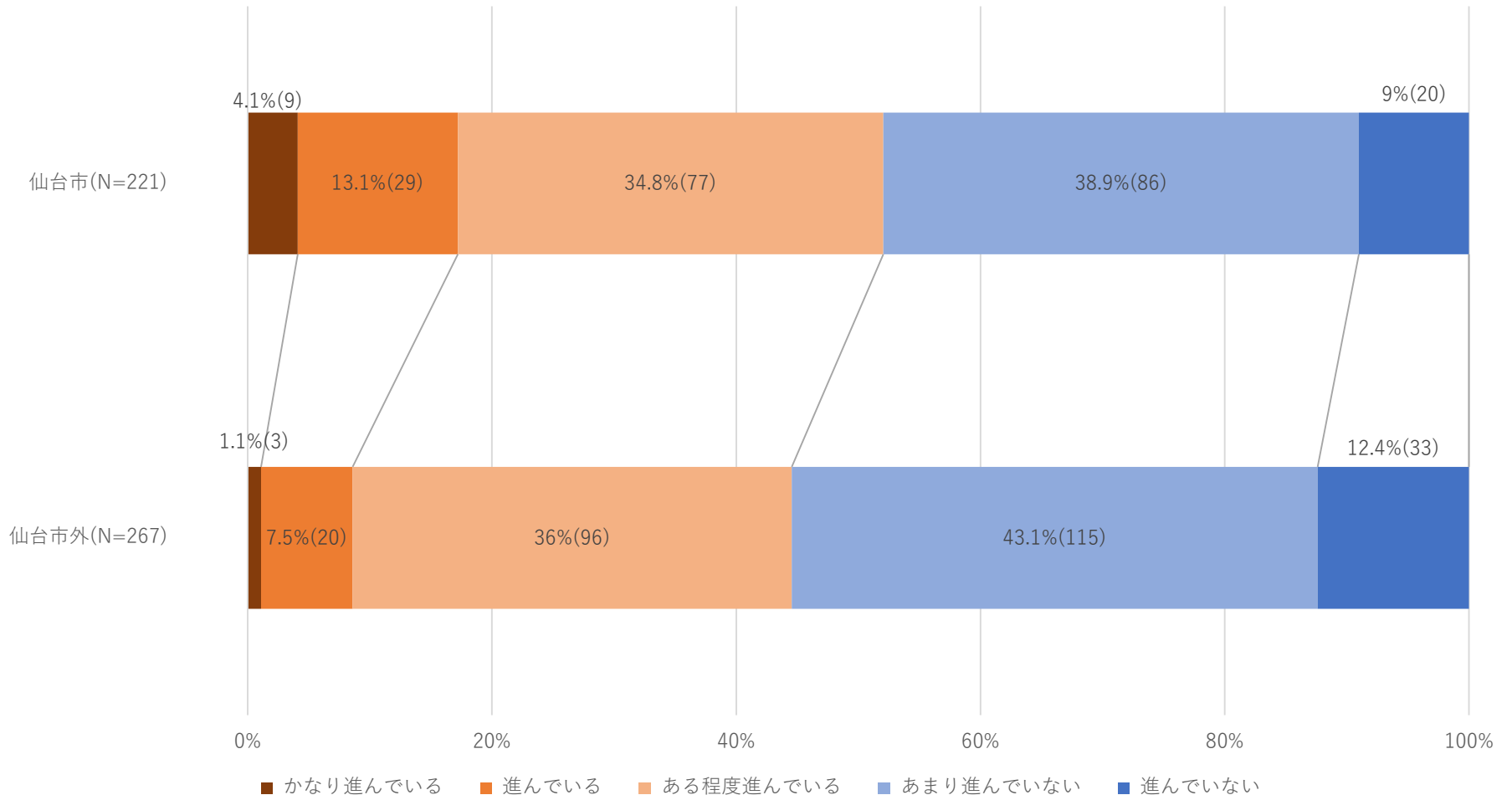


クロス集計

- 業種のクロス集計は、回答数の多かった上位3業種「製造業」「建設業」「運輸業・郵便業」に限定しています。

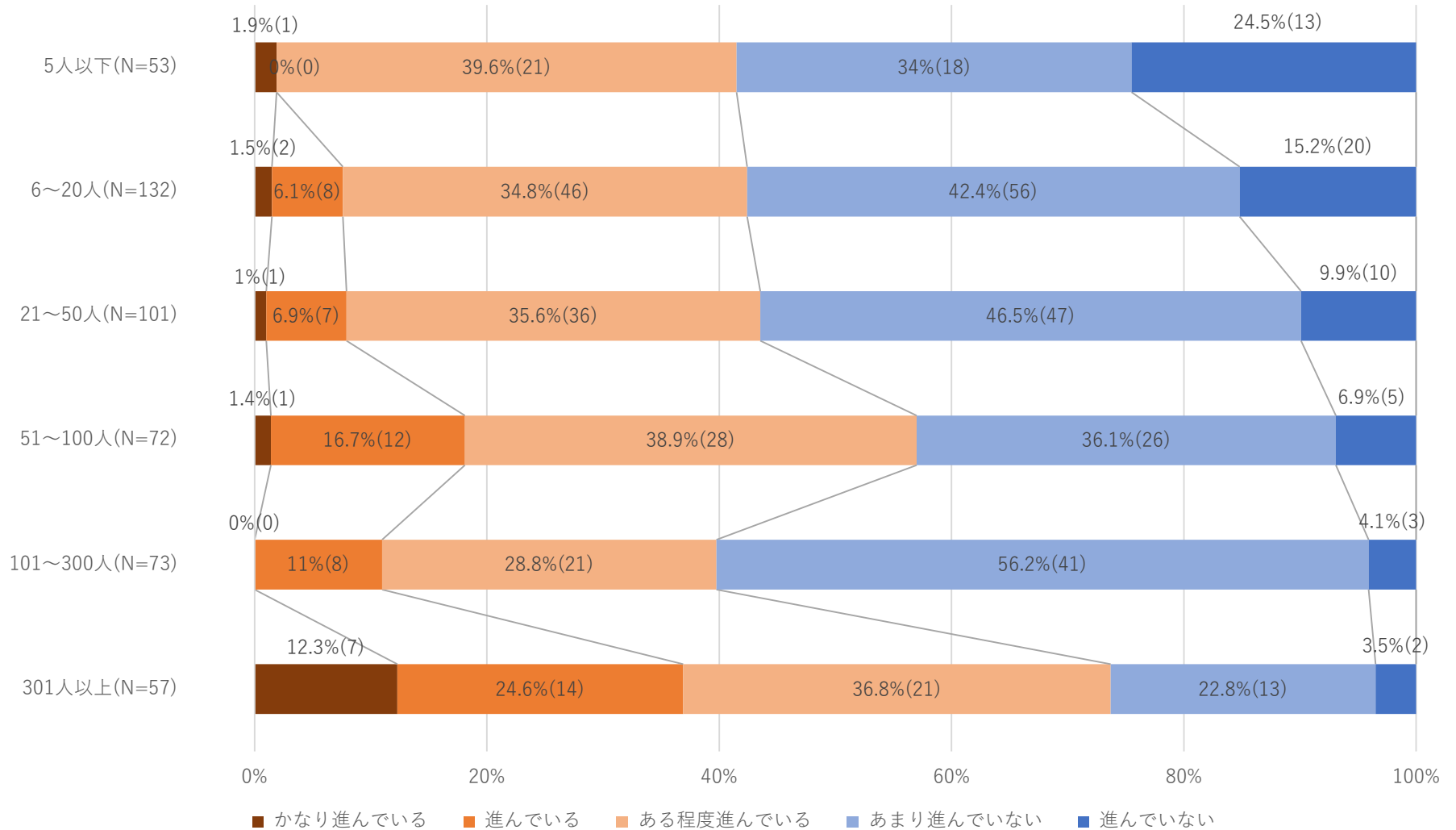
デジタル化取組状況×所在地

デジタル化の取組状況が「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等は仙台市で52%、仙台市外で44.6%だった。



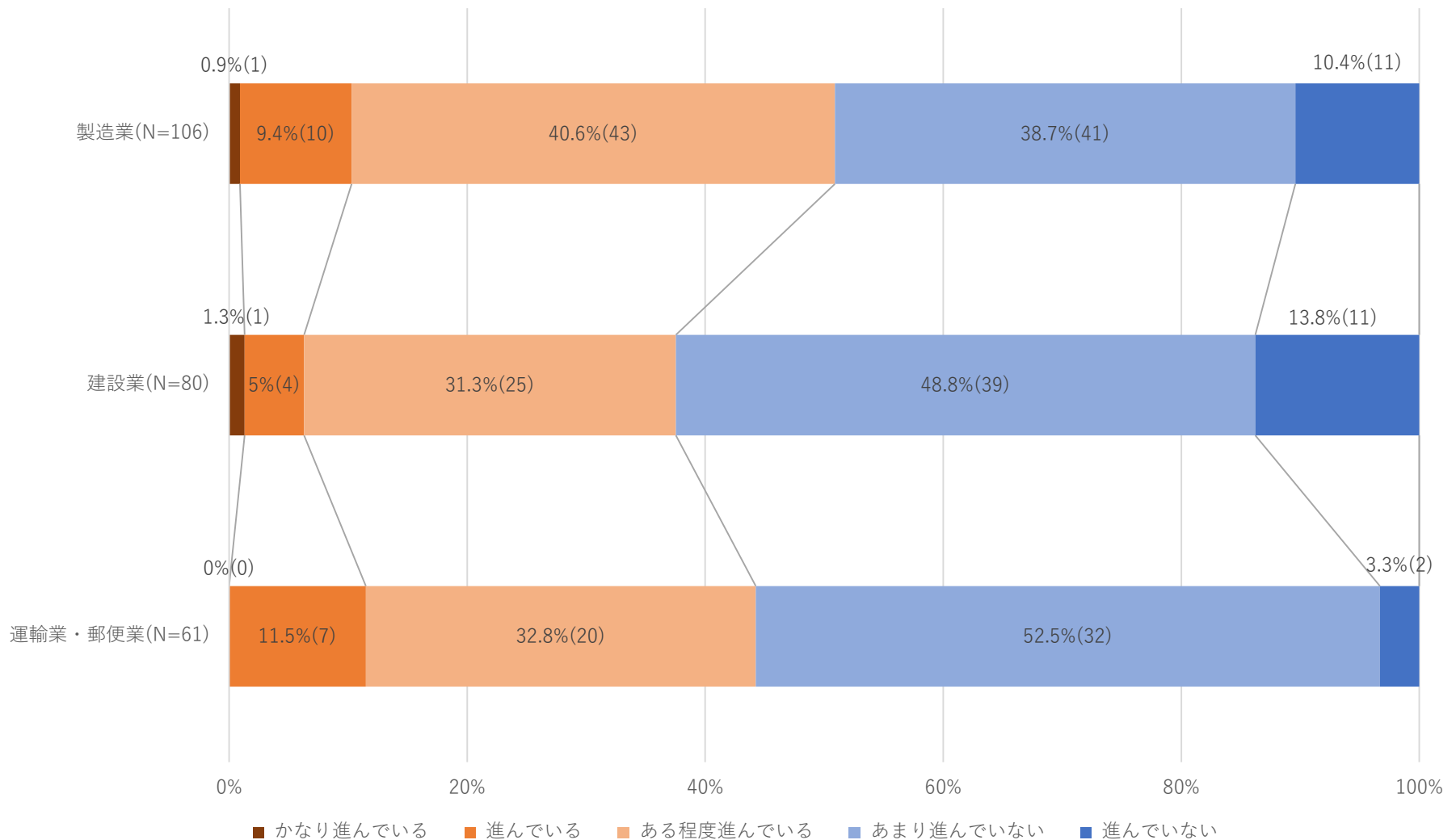
デジタル化取組状況×従業員数

従業員数が多い企業ほど、デジタル化の取組状況が「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等の割合が高い傾向が見られた。



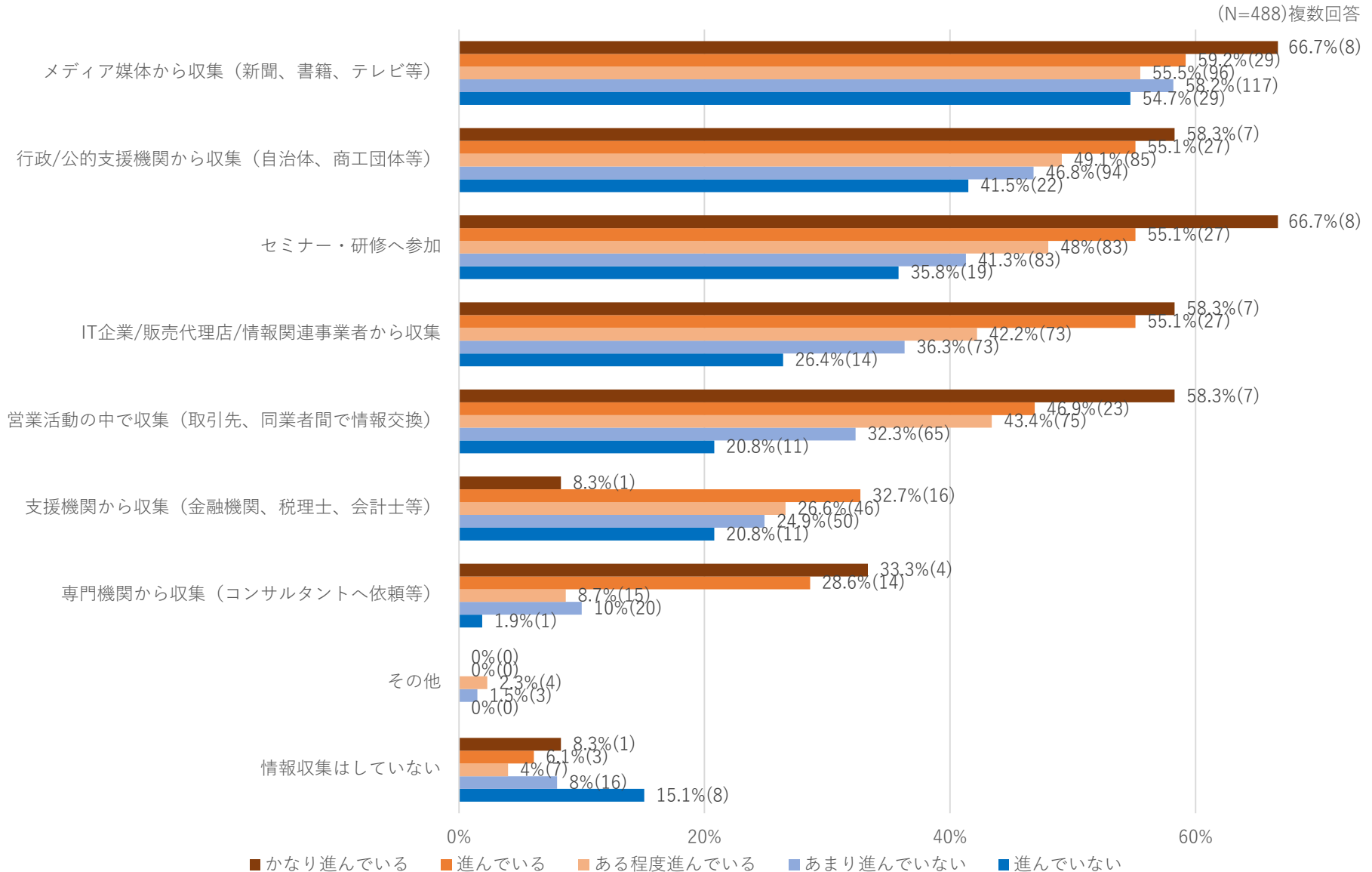
デジタル化取組状況×業種（製造業、建設業、運輸業・郵便業）

特に製造業でデジタル化の取組状況が「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等の割合が高い。



デジタル化の取組状況×デジタル関連情報収集方法

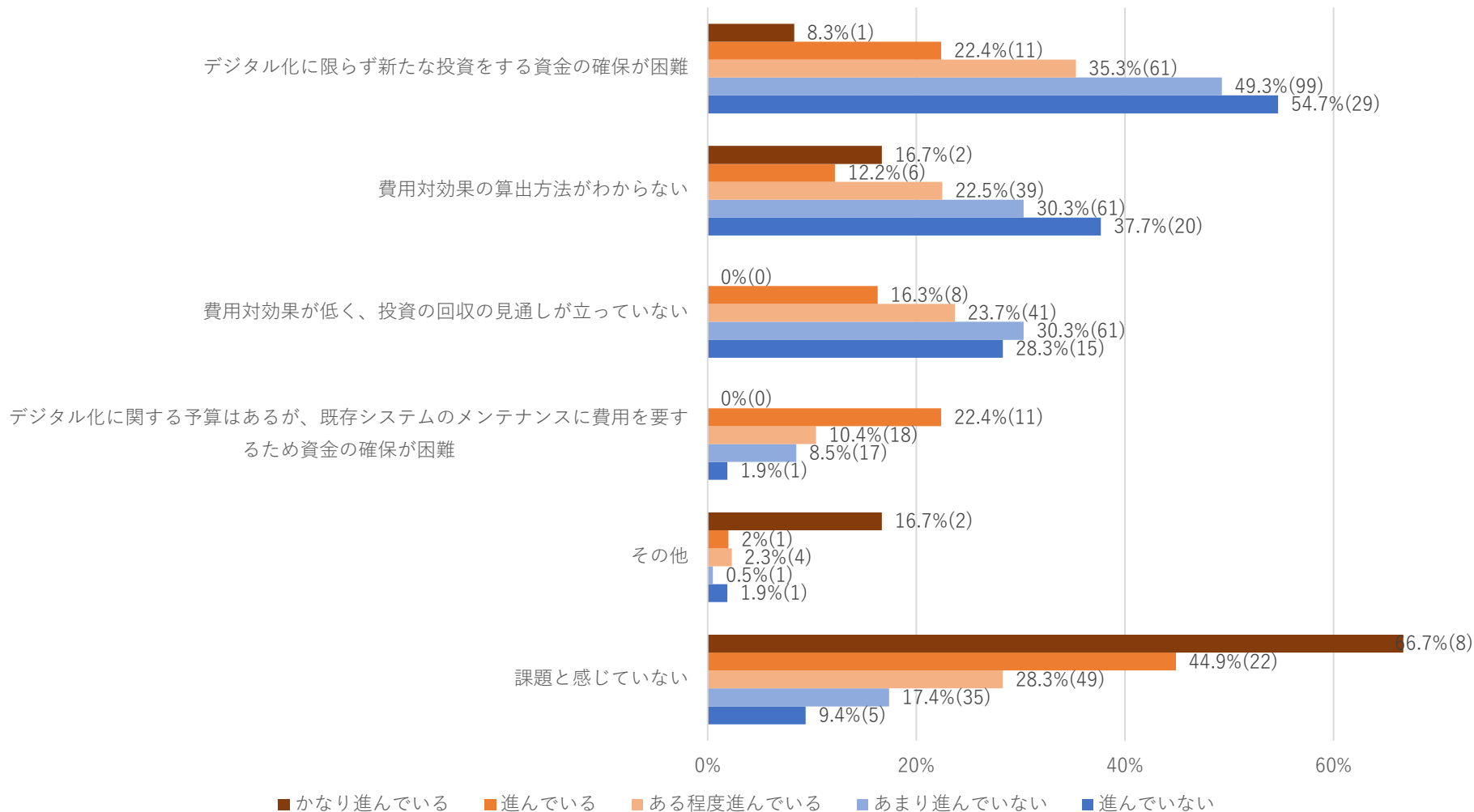
デジタル化の取組が進んでいる企業等ほど複数の情報収集手段を持つ傾向が見られた。



デジタル化の取組状況×デジタル化を進める上で認識している課題（予算）

「予算」の面で、デジタル化を進める上で課題と感じている項目のうち、**デジタル化の取組が進んでいない企業ほど「デジタル化に限らず新たな投資をする資金の確保が困難」と回答した割合が高い傾向が見られた。**

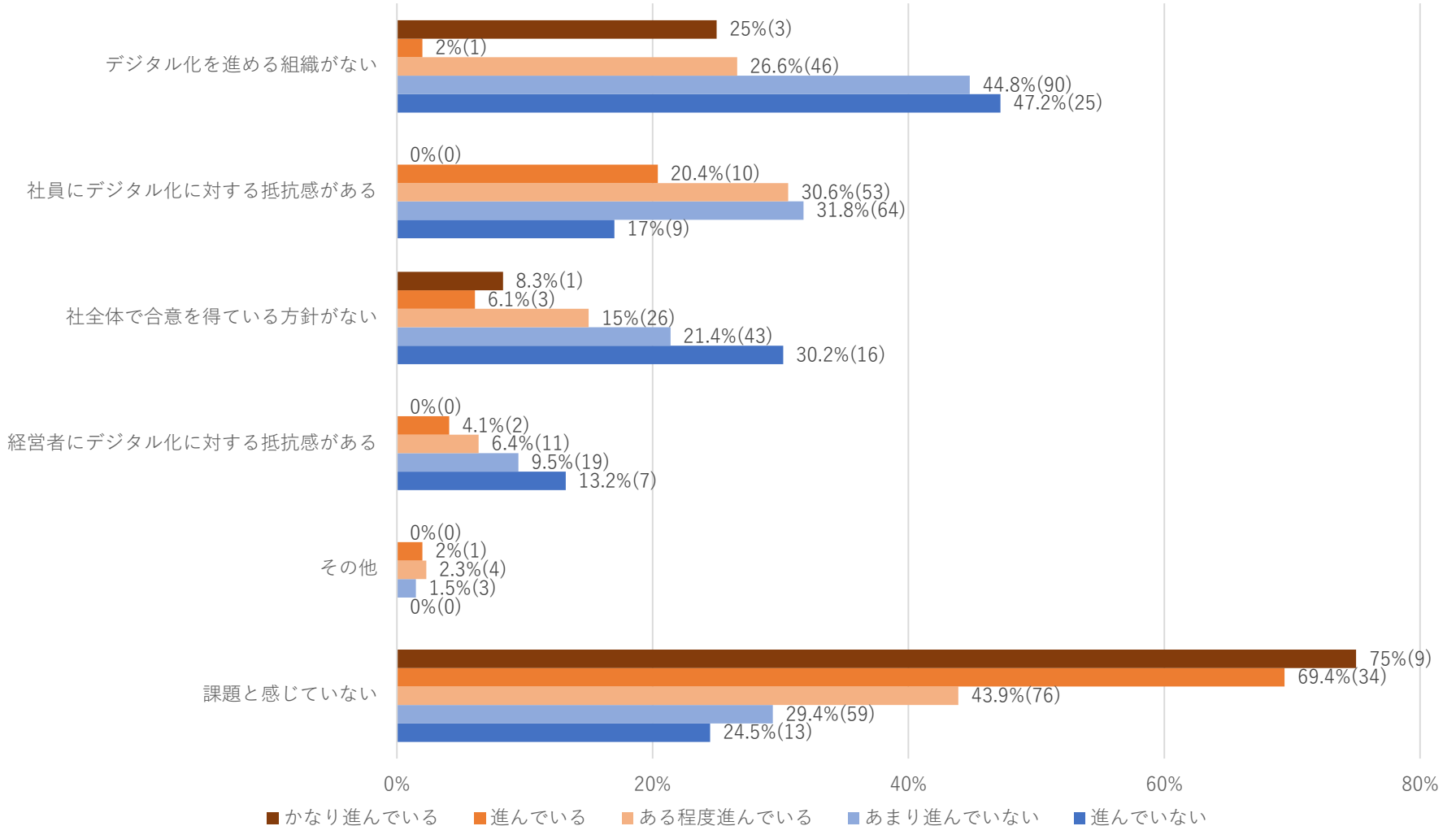
(N=488)複数回答



デジタル化の取組状況×デジタル化を進める上での課題（組織・体制）

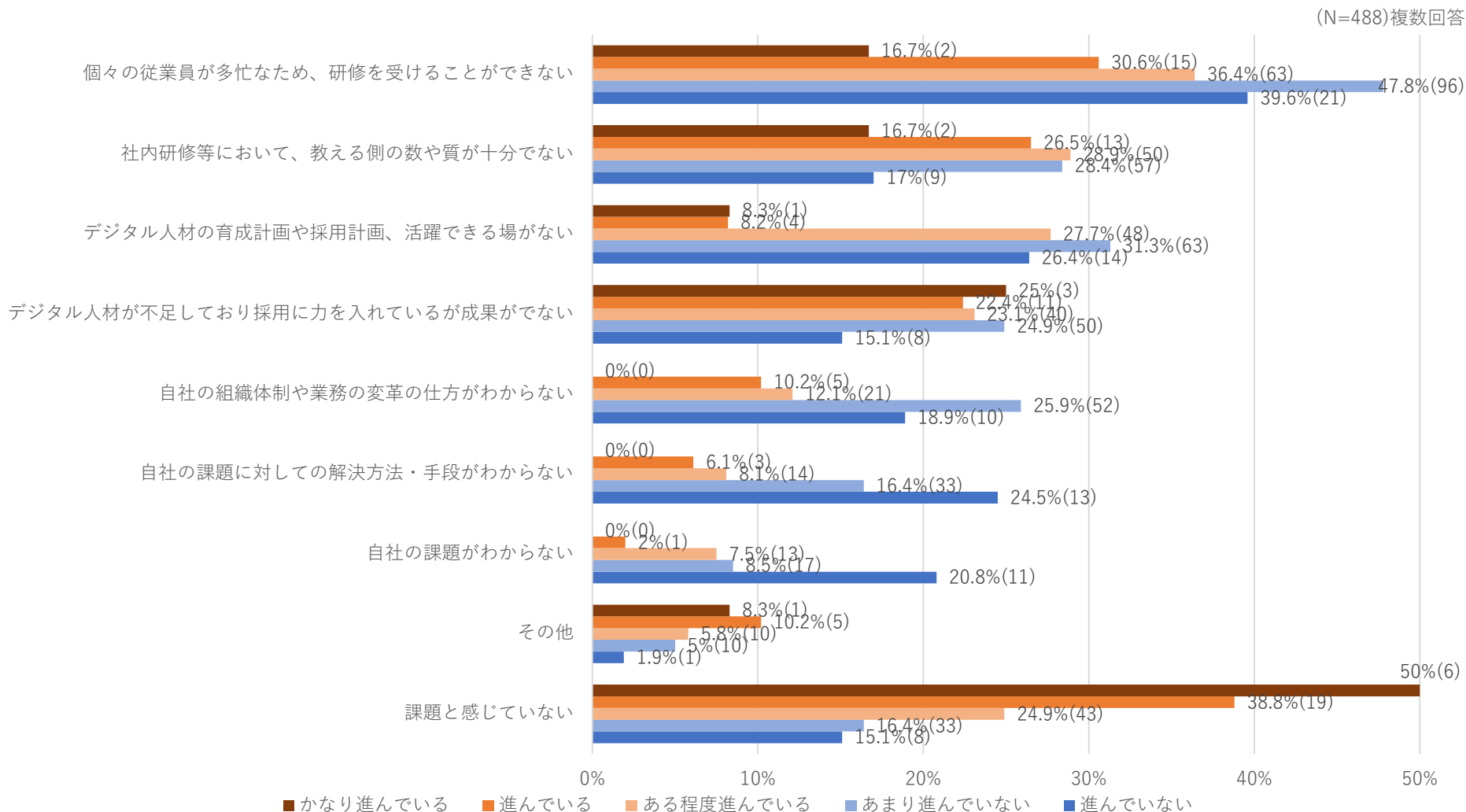
「組織・体制」の面で、デジタル化を進める上で課題と感じている項目のうち、**デジタル化の取組が進んでいない企業等ほど「デジタル化を進める組織がない」の回答割合が高かった。**

(N=488)複数回答



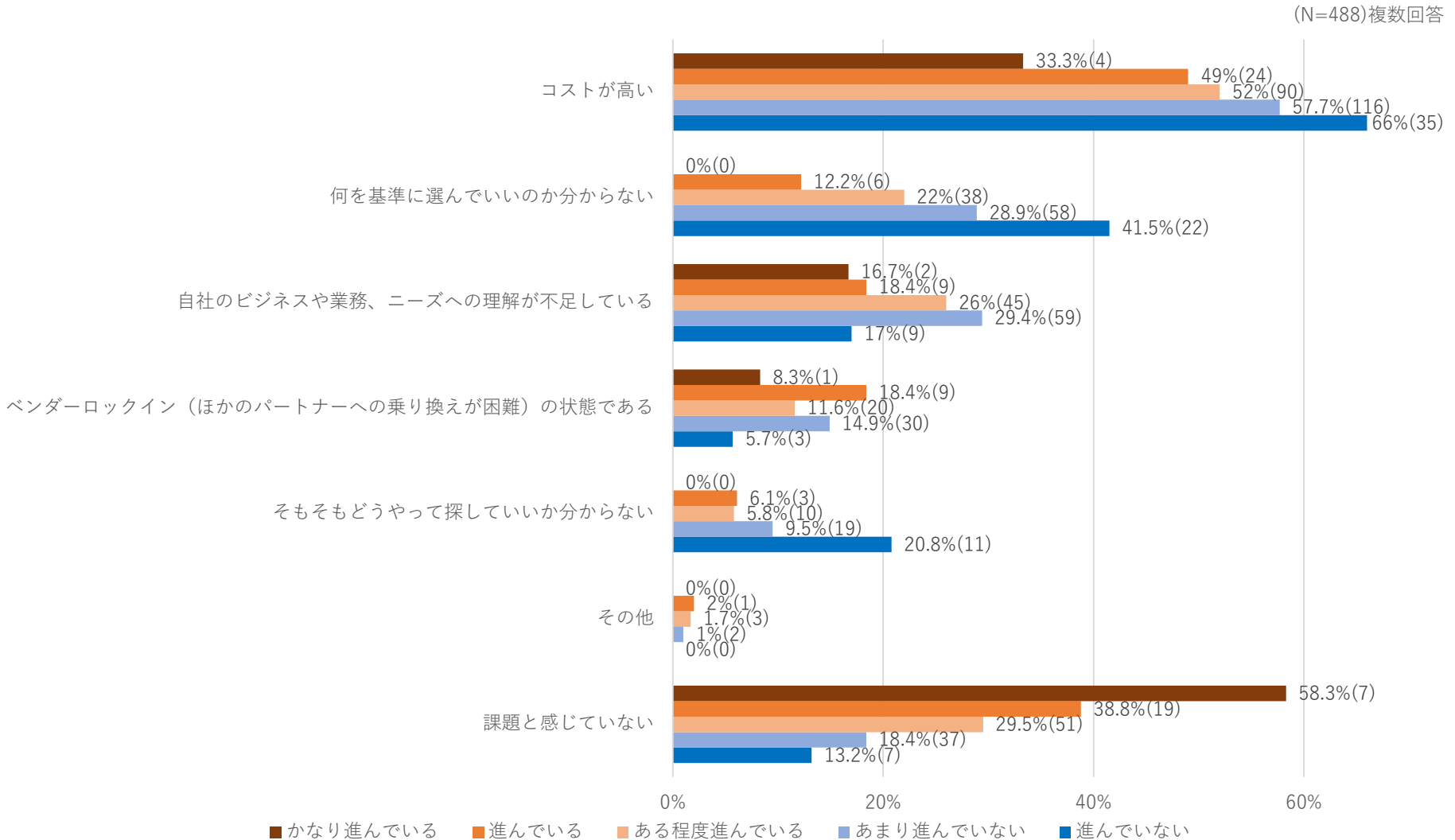
デジタル化の取組状況×デジタル化を進める上での課題（人材・知識・ノウハウ）

「人材・知識・ノウハウ」の面で、デジタル化を進める上で課題と感じている項目のうち、**デジタル化の取組が進んでいない企業ほど「個々の従業員が多忙なため、研修を受けることができない」「自社の組織体制や業務の変革の仕方がわからない」「自社の課題に対しての解決方法・手段がわからない」と回答した割合が高い傾向が見られた。**



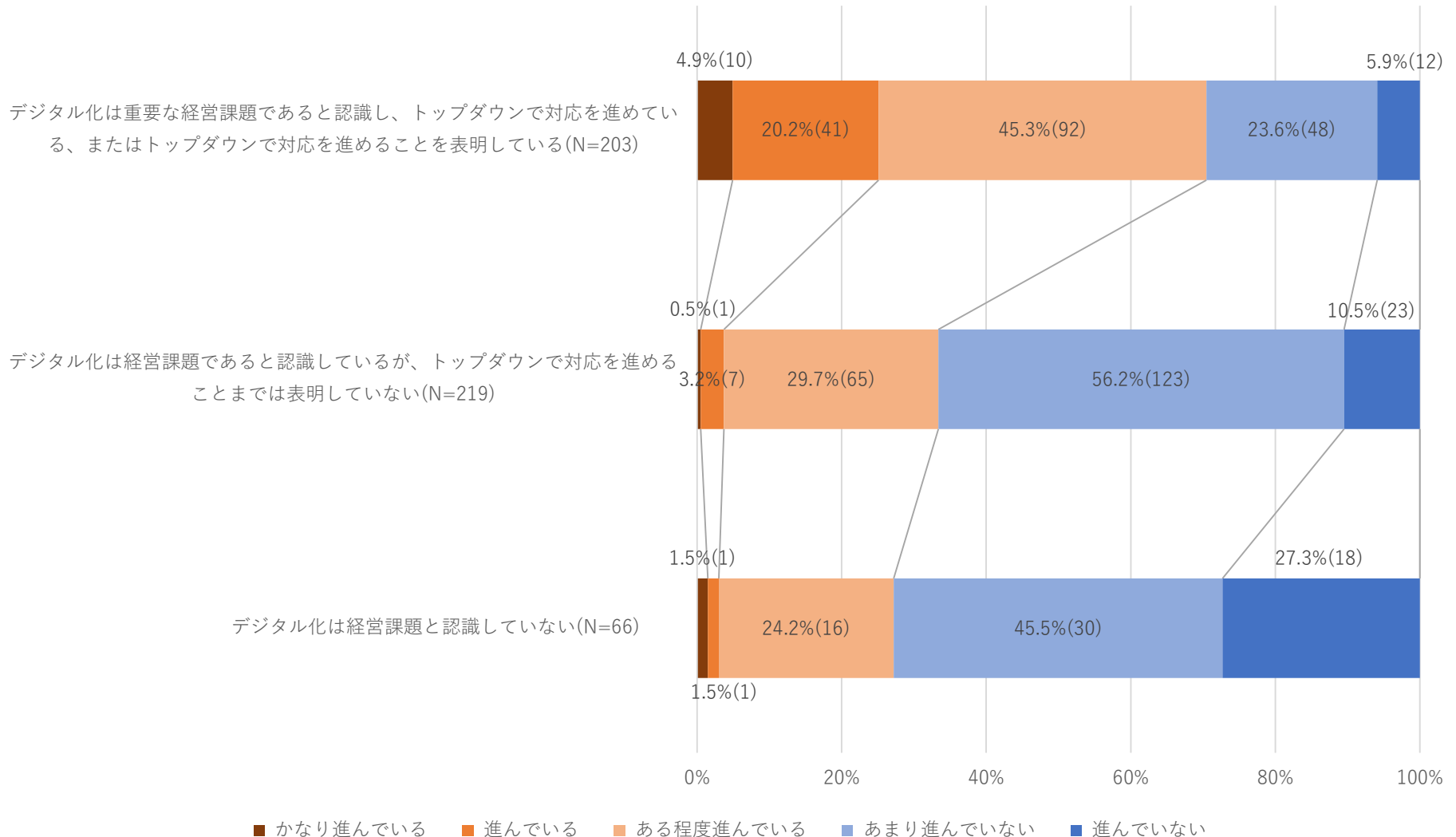
デジタル化の取組状況×デジタル化を進める上での課題（パートナー）

「パートナー」の面で、デジタル化を進める上で課題と感じている項目のうち、**デジタル化の取組が進んでいない企業等ほど「コストが高い」「何を基準に選んでいいのかわからない」と回答した割合が高い傾向が見られた。**



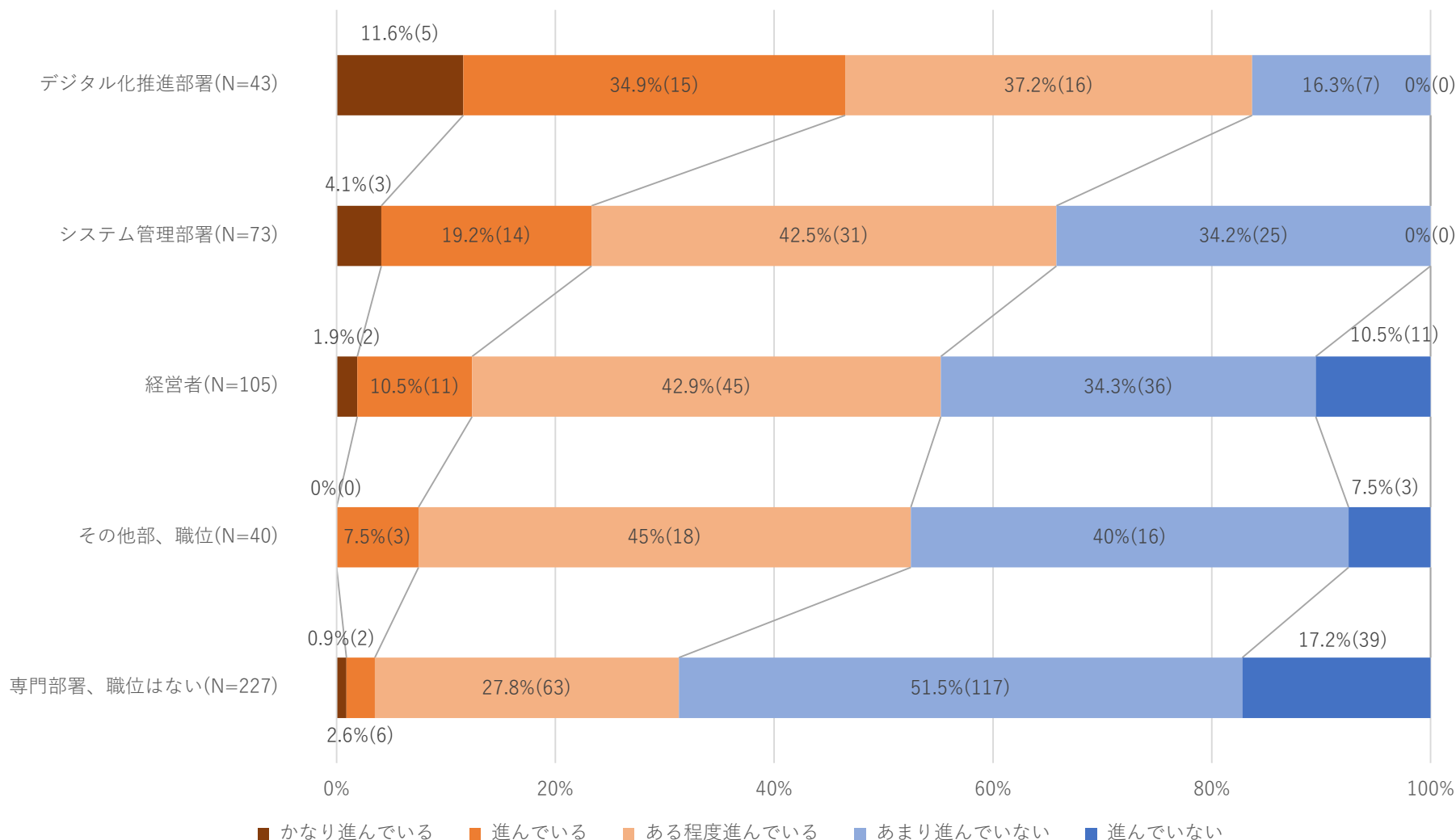
デジタル化の取組状況×経営トップのデジタル化へのコミットメント

経営トップのデジタル化への関与度が高いほど、デジタル化の取組状況が「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等の割合が高い。



デジタル化の取組状況×デジタル化を推進する部署または職位

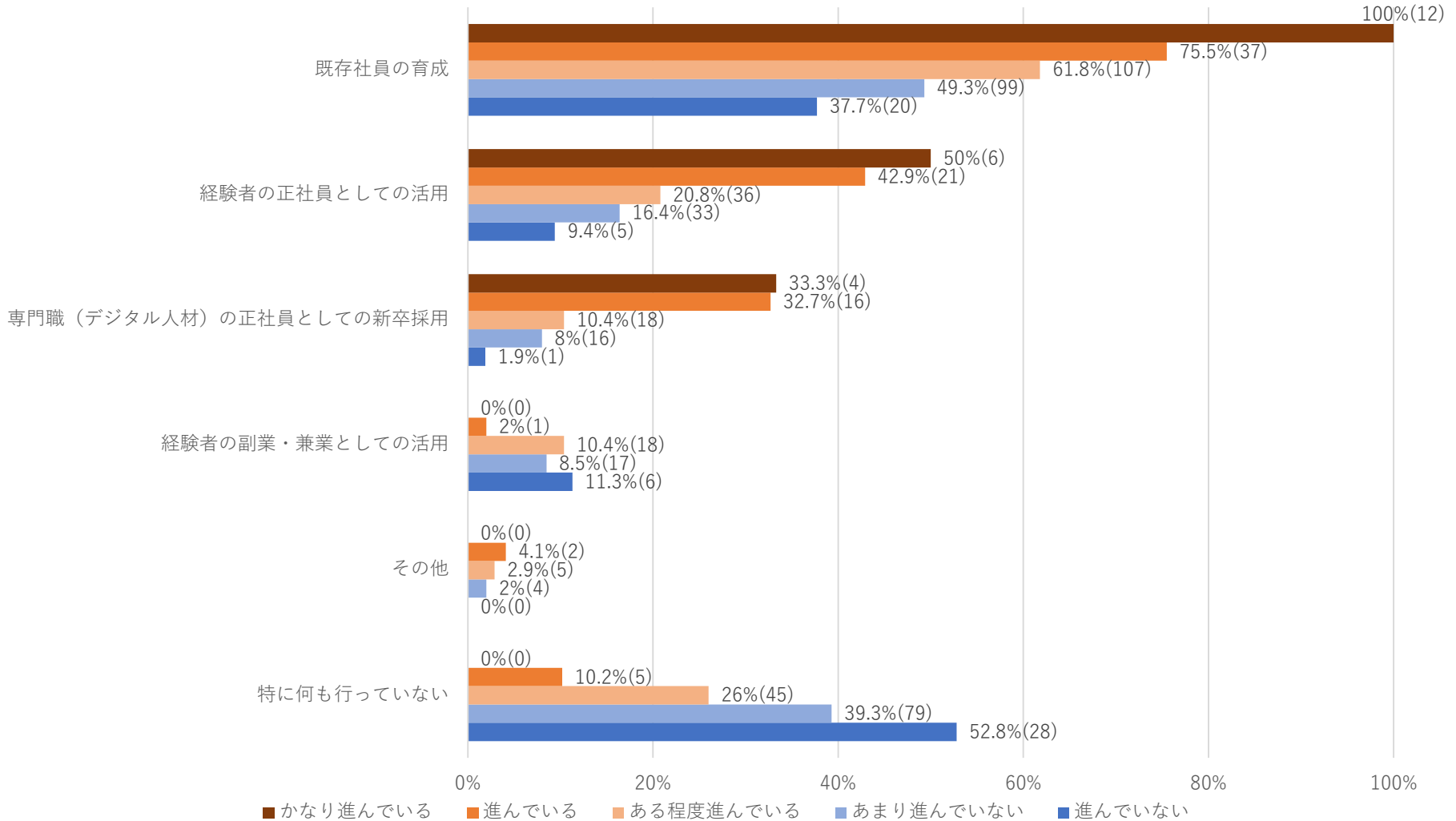
デジタル化を推進する部署または職位がある企業等ほど「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等の割合が高い一方、進んでいない企業等ほど「専門部署、職位はない」と回答した割合が高い。



デジタル化の取組状況×デジタル人材確保の方法

デジタル化の取組が進んでいる企業等ほど「既存社員の育成」と回答した割合が高い傾向が見られた。

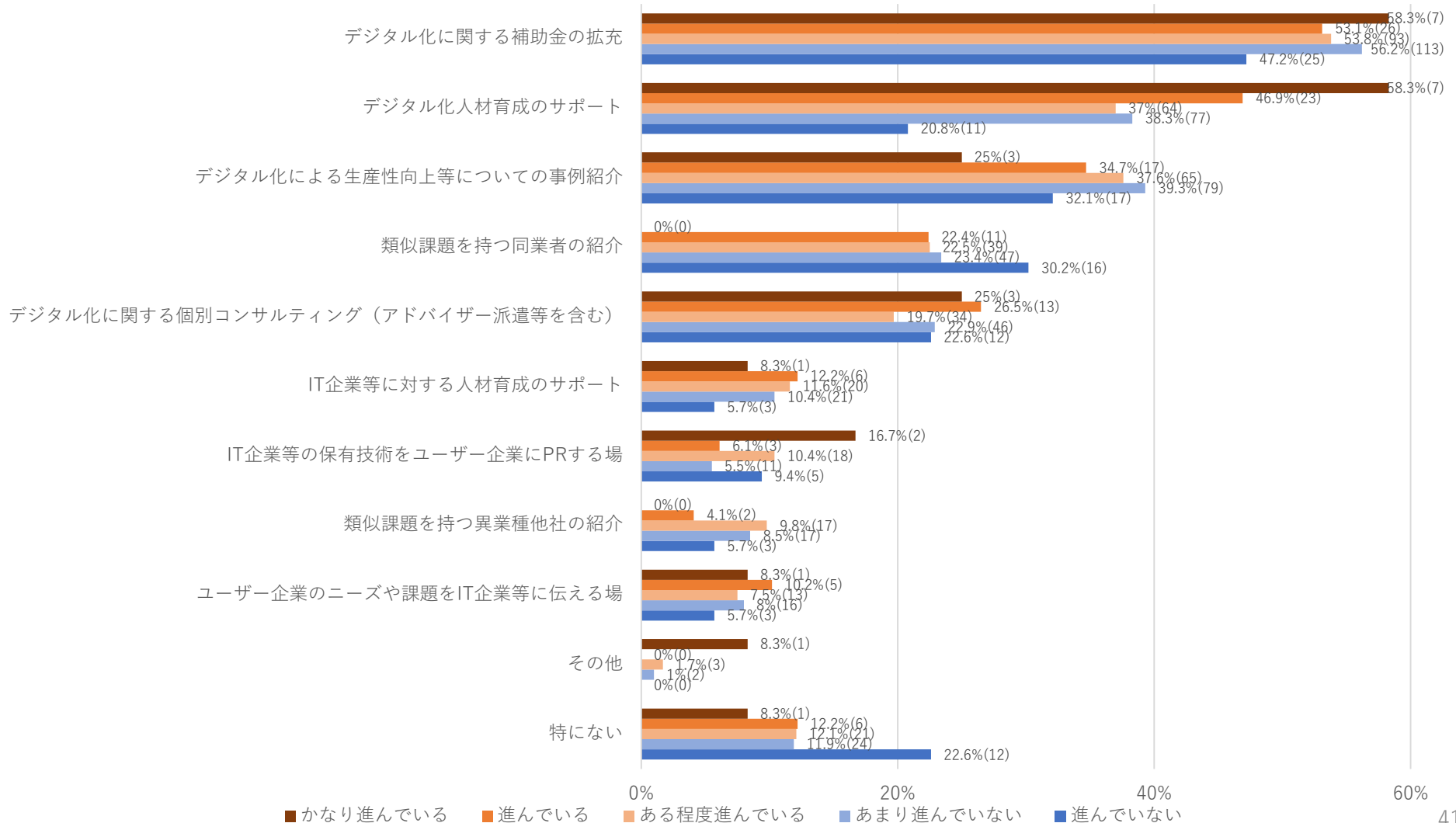
(N=488)複数回答



デジタル化の取組状況 × 必要な支援

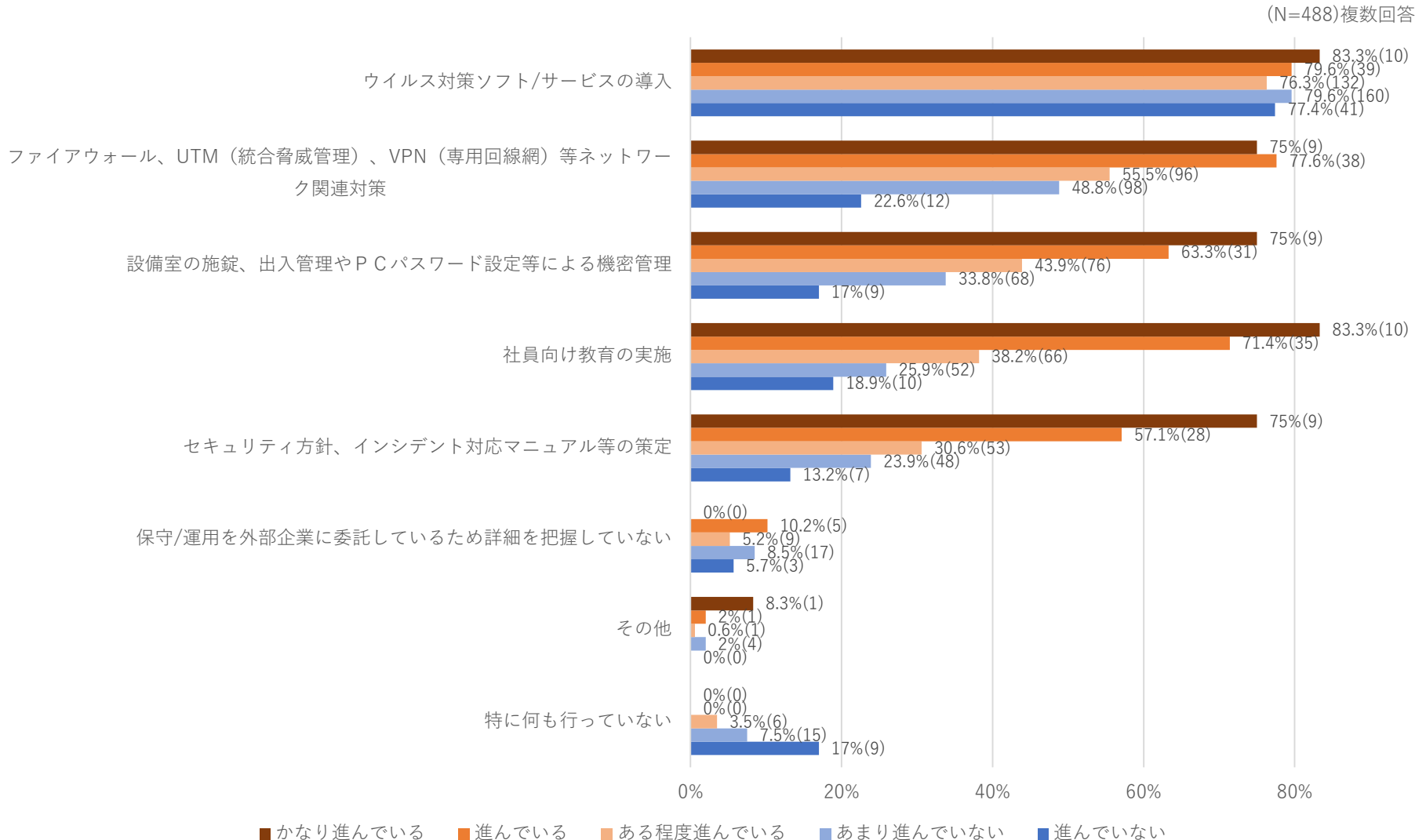
デジタル化の取組が進んでいる企業等ほど「デジタル化人材育成のサポート」と回答した割合が高い。一方で「デジタル化による生産性向上等についての事例紹介」「類似課題を持つ異業種他社の紹介」は進んでいない企業等において回答の割合が高かった。

(N=488) 複数回答



デジタル化の取組状況×セキュリティ対策状況

デジタル化の取組状況に関わらず、「ウイルス対策ソフト/サービスの導入」をしている割合が高かった。一方で、デジタル化の取組状況が進んでいる企業ほど、複数のセキュリティ対策を実施している傾向があった。



保有・活用しているITツール、導入したいITツール×所在地

ITツールを保有・活用している割合は、14項目中10項目で仙台市の方が高かった。導入したいITツールは仙台市、仙台市外ともに「AIの活用」の回答数が多かった。

保有・活用しているツール

複数回答

導入したいツール

複数回答

ITツール	仙台市 (N=188)	仙台市外 (N=223)
経理 (会計システム等)	85.6%(161)	85.7%(191)
人事 (勤怠管理・給与計算システム等)	76.1%(143)	70.9%(158)
会議 (オンライン会議ツール等)	75%(141)	60.5%(135)
文書 (電子化、電子決裁、CAD等)	70.7%(133)	54.3%(121)
コミュニケーション (グループウェア・チャットツール等)	66%(124)	44.4%(99)
受注・発注管理	33.5%(63)	33.6%(75)
SFA (営業支援システム)・CRM (顧客管理システム)	31.4%(59)	15.2%(34)
ECサイト	17.6%(33)	23.3%(52)
生産管理 (工程管理システム等)	14.9%(28)	20.2%(45)
BIツール (データの収集、分析、加工等)	19.7%(37)	9.9%(22)
RPA (業務プロセス自動化ツール)	22.9%(43)	7.2%(16)
ERP (統合基幹業務システム)	14.9%(28)	8.5%(19)
AIの活用 (需要予測や顧客分析など)	18.1%(34)	4.9%(11)
その他	1.6%(3)	0.9%(2)

仙台市 (N=188)		
1位	AIの活用 (需要予測や顧客分析等)	29.9% (66)
2位	RPA (業務プロセス自動化ツール)	20.8% (46)
3位	文書 (電子化、電子決裁、CAD等)	19.9% (44)
	人事 (勤怠管理・給与計算システム等)	19.9% (44)

複数回答

仙台市外 (N=223)		
1位	AIの活用 (需要予測や顧客分析等)	27.3% (73)
2位	生産管理 (工程管理システム等)	26.2% (70)
3位	文書 (電子化、電子決裁、CAD等)	24.3% (65)

保有・活用しているITツール、導入したいITツール×従業員数

ITツールを保有・活用している割合は、従業員数が多い企業等ほど高い傾向が見られた。導入したいITツールは、従業員数が少ない企業等は「文書」が上位になり、従業員数が多い企業等は「AIの活用」の回答割合が多かった。

保有・活用しているツール

	5人以下 (N=41)	6~20人 (N=108)	21~50人 (N=87)	51~100人 (N=62)	101~300人 (N=60)	301人以上 (N=53)
経理（会計システム等）	82.9% (34)	77.8% (84)	85.1% (74)	85.5% (53)	91.7% (55)	98.1% (52)
人事（勤怠管理・給与計算システム等）	29.3% (12)	63.9% (69)	78.2% (68)	72.6% (45)	91.7% (55)	98.1% (52)
会議（オンライン会議ツール等）	48.8% (20)	50% (54)	57.5% (50)	80.6% (50)	83.3% (50)	98.1% (52)
文書（電子化、電子決裁、CAD等）	68.3% (28)	51.9% (56)	57.5% (50)	58.1% (36)	66.7% (40)	83% (44)
コミュニケーション（グループウェア・チャットツール等）	26.8% (11)	43.5% (47)	46% (40)	66.1% (41)	63.3% (38)	86.8% (46)
受注・発注管理	7.3% (3)	25.9% (28)	34.5% (30)	33.9% (21)	50% (30)	49.1% (26)
SFA（営業支援システム）・CRM（顧客管理システム）	17.1% (7)	9.3% (10)	19.5% (17)	17.7% (11)	36.7% (22)	49.1% (26)
ECサイト	12.2% (5)	19.4% (21)	18.4% (16)	25.8% (16)	26.7% (16)	20.8% (11)
生産管理（工程管理システム等）	7.3% (3)	15.7% (17)	18.4% (16)	12.9% (8)	23.3% (14)	28.3% (15)
BIツール（データの収集、分析、加工等）	2.4% (1)	1.9% (2)	9.2% (8)	14.5% (9)	11.7% (7)	60.4% (32)
RPA（業務プロセス自動化ツール）	0% (0)	3.7% (4)	6.9% (6)	11.3% (7)	23.3% (14)	52.8% (28)
ERP（統合基幹業務システム）	0% (0)	4.6% (5)	6.9% (6)	12.9% (8)	21.7% (13)	28.3% (15)
AIの活用（需要予測や顧客分析など）	9.8% (4)	3.7% (4)	4.6% (4)	11.3% (7)	10% (6)	37.7% (20)
その他	0% (0)	0% (0)	2.3% (2)	3.2% (2)	0% (0)	1.9% (1)

複数回答

導入したいツール

複数回答

	5人以下 (N=53)	6~20人 (N=132)
1位	文書（電子化、電子決裁、CAD等） 22.6% (12)	生産管理（工程管理システム等） 25% (33)
	経理（会計システム等） 22.6% (12)	-
2位	-	人事（勤怠管理・給与計算システム等） 24.2% (32)
3位	ITツールを導入する予定はない 18.9% (10)	受注・発注管理 23.5% (31)

	21~50人 (N=101)	51~100人 (N=72)
1位	生産管理（工程管理システム等） 25.7% (26)	文書（電子化、電子決裁、CAD等） 33.3% (24)
2位	AIの活用（需要予測や顧客分析等） 24.8% (25)	AIの活用（需要予測や顧客分析等） 31.9% (23)
3位	文書（電子化、電子決裁、CAD等） 19.8% (20)	BIツール（データの収集、分析、加工等） 29.2% (21)

	101~300人 (N=73)	301人以上 (N=57)
1位	AIの活用（需要予測や顧客分析等） 34.2% (25)	AIの活用（需要予測や顧客分析等） 47.4% (27)
2位	人事（勤怠管理・給与計算システム等） 27.4% (20)	RPA（業務プロセス自動化ツール） 28.1% (16)
3位	文書（電子化、電子決裁、CAD等） 26% (19)	BIツール（データの収集、分析、加工等） 15.8% (9)
	RPA（業務プロセス自動化ツール） 26% (19)	

保有・活用しているITツール、導入したいITツール×業種（製造業、建設業、運輸業・郵便業）

ITツールを保有・活用している割合は、「経理」は特に製造業が高かった。導入したいITツールは、建設業、運輸業・郵便業は「文書」「人事」の回答割合が高かった。一方、製造業では「生産管理」「AIの活用」の回答割合が高かった。

保有・活用しているツール

複数回答

	製造業 (N=91)	建設業 (N=64)	運輸業・郵便業 (N=50)
経理（会計システム等）	92.3% (84)	76.6% (49)	78% (39)
人事（勤怠管理・給与計算システム等）	74.7% (68)	71.9% (46)	76% (38)
会議（オンライン会議ツール等）	79.1% (72)	53.1% (34)	54% (27)
文書（電子化、電子決裁、CAD等）	62.6% (57)	70.3% (45)	42% (21)
コミュニケーション（グループウェア・チャットツール等）	57.1% (52)	46.9% (30)	20% (10)
受注・発注管理	52.7% (48)	23.4% (15)	30% (15)
SFA（営業支援システム）・CRM（顧客管理システム）	13.2% (12)	10.9% (7)	24% (12)
ECサイト	45.1% (41)	9.4% (6)	6% (3)
生産管理（工程管理システム等）	33% (30)	20.3% (13)	18% (9)
BIツール（データの収集、分析、加工等）	15.4% (14)	3.1% (2)	6% (3)
RPA（業務プロセス自動化ツール）	12.1% (11)	14.1% (9)	10% (5)
ERP（統合基幹業務システム）	8.8% (8)	4.7% (3)	8% (4)
AIの活用（需要予測や顧客分析など）	8.8% (8)	3.1% (2)	2% (1)
その他	1.1% (1)	0% (0)	0% (0)

導入したいITツール

複数回答

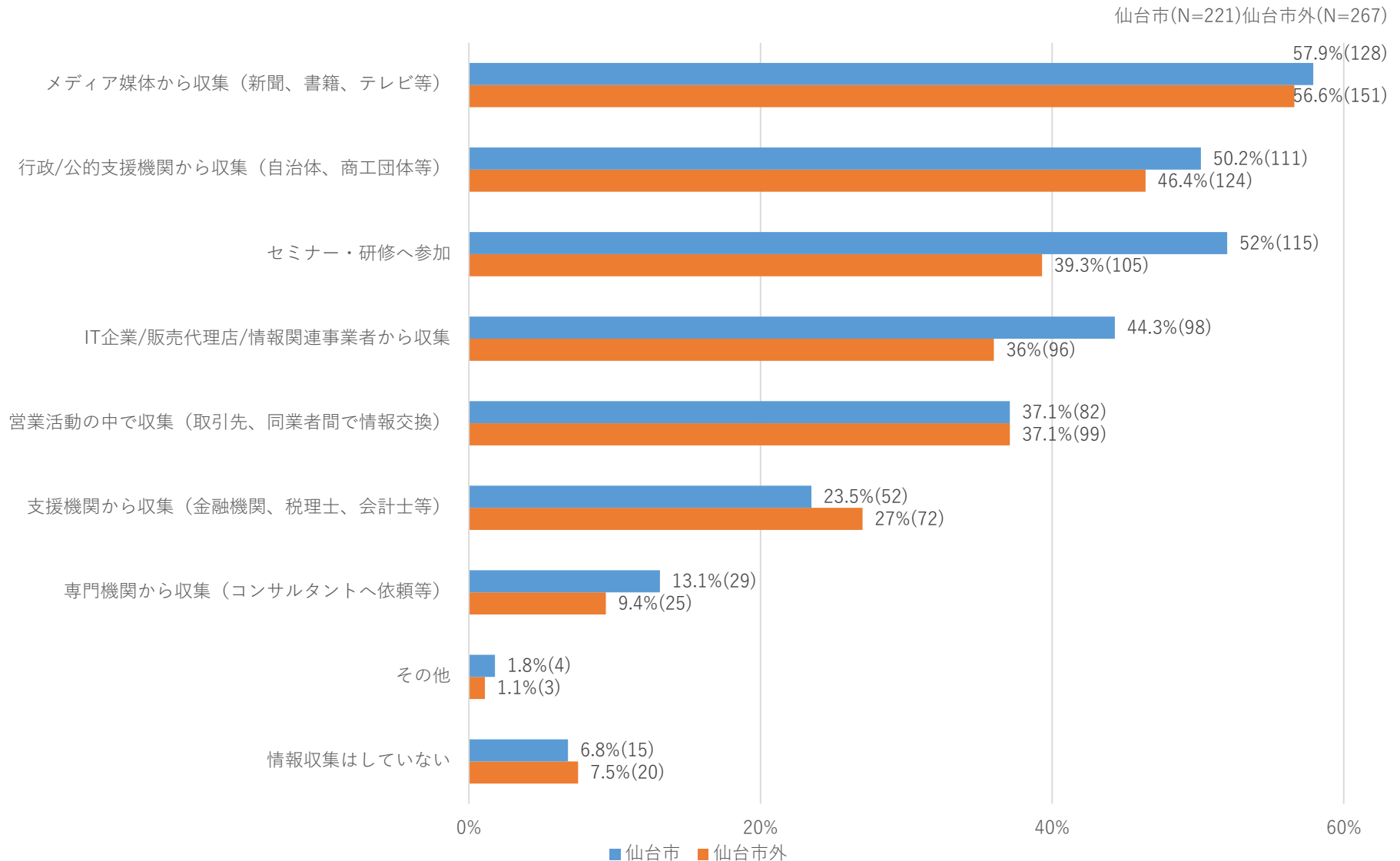
製造業（N=106）		
1位	生産管理（工程管理システム等）	45.3% (48)
2位	AIの活用（需要予測や顧客分析等）	38.7% (41)
3位	受注・発注管理	32.1% (34)

建設業（N=80）		
1位	文書（電子化、電子決裁、CAD等）	22.5% (18)
2位	人事（勤怠管理・給与計算システム等）	20% (16)
	受注・発注管理	20% (16)
	経理（会計システム等）	20% (16)

運輸業・郵便業（N=61）		
1位	人事（勤怠管理・給与計算システム等）	23% (14)
2位	AIの活用（需要予測や顧客分析等）	18% (11)
3位	文書（電子化、電子決裁、CAD等）	16.4% (10)

デジタル関連情報収集方法×所在地

仙台市外の企業等が「支援機関から収集（金融機関、税理士、会計士等）」の回答割合が高かった。一方、仙台市の企業等は「セミナー・研修会へ参加」の回答割合が高かった。



セキュリティ対策状況×従業員数

従業員数が多い企業ほど、セキュリティにおいて幅広い対策を実施している傾向が見られた。

(N=488)複数回答

